

保健医療協力事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数	人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
						継続			新規			
診療団 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.2.24 協力期間：41.4～ 43.3 実施調査：42.2.12～ 42.2.26 国内協力機関： 日本赤十字社 富山大学	昭和41年末から昭和42年始めにかけて、マ レシア国を襲った大水害に対する緊急援助として、巡回診療団を派遣することになり、そのため、 昭和42年2月実施調査団を派遣し、7名からなる 診療団を3カ月間派遣する旨のR/Dを取り決 めた。その結果、昭和42年6月より3カ月間に わたって、医師、看護婦、X線技師からなる7名 の診療団を派遣して診療に従事させると同時に、 医薬品等の機材供与を実施した。	41	実施調査	—	4	1,842				医薬品	988	2,830
		42						—	7	—	医薬品	4,470
総合病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 予備調査：45.3.1～ 45.3.17 国内協力機関： 順天堂大学	西部マレーシア各州の総合病院7カ所に胃カメ ラ診断及び脳外科専門家各1名を派遣して巡回指 導を実施し、あわせて、ガストロカメラおよび超 音波診断装置等の機材を供与した。 また、昭和45年3月、医療協力予備調査団を 派遣し、本件プロジェクトの効果測定を行い、今 後の協力の可能性を調査した。	42					—	2	—	ガストロカメラ,超 音波診断装置	3,518	3,518
		43										
		44	予備調査	—	4	1,730						
(大学教授)	人口問題 派遣期間：51.11.23～51.11.27 受入機関：外務省(ASEAN人口会議オブザーバー)	51						⊕1	474			474
(大学教授)	保健医療事情調査 派遣期間：52.3.29～52.4.10 受入機関：保健省	51						⊕2	1,156			1,156
		52						⊕2	2			2
(大学教授)	公衆衛生学及び医療情報 派遣期間：54.2.11～54.2.21 受入機関：SEAMICワークショップ	53						⊕2	966			966

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
(大学教授)	形成外科 派遣期間：55.3.17～55.3.23 受入機関：保健省	54					⊙ 1	542			542	
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
赤十字	単独機材供与	53							救急車	9,780	9,780	
保健省	単独機材供与	54							血液ポンプ、 透析液供給装置	11,328	11,328	

## 農 林 業 協 力 事 業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
プライ河排水干拓計画 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	プライ河地区は、マレーシア北部にあるプロビ ンズ・ウェルズレイの中央部に位置し、ペナン島 を対岸に望んでいる。プライ河の上、中流部は主 としてマレーシアにおける二期作の水田よりなる 先進地で、下流部はゴム、ココナッツ畑と、最近 着々と発展しているバタワーズ、プライの工業地 帯より構成されており、河口には港湾施設が発達 している。プライ河流域の開発は古くから進めら れてきたが、プライ河に沿うほぼ1,000haの沼沢 地は残されている唯一の未利用土地資源であると ともに隣接水田の排水条件を悪くしている。 昭和40年に発表されたマレーシア第1次5カ 年計画にも見られるごとく、マレーシア政府の重 点施策の一つとして、米の増産があげられる。マ	42	実施調査		11	22,078	—	—			22,078	
		43	実施設計 調査		9	20,266	—	—			} 20,931	
		〃	計画打合 せ		2	665	—	—				
実施調査：42.9.4～ 42.11.24 実施設計調査：43.4.8 ～43.5.21 実施設計打合せ調査： (計画打合せ) 43.10.24～ 43.11.6												

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	<p>レイシアでは主食である米の自給率は、60%内外であるので、国内における増産が大規模に計画され、開拓とともに排水改良の諸計画が推進されている。このような情勢のもとにプライ河に沿う沼沢地を開発して水田を造成することが、政府により検討され、わが国に対して、技術協力の要請がなされた。計画の目的は、プライ河の河口より8 Km上流の浮橋地点に、防潮水門および締切ダムを建設することによって次の四つの目的が達成される。</p> <p>① 沼沢地の干拓による700haの水田の開発。  ② 2,400haにおよび周辺既耕地の排水改良および塩害防止。  ③ マクマンディンおよびプライ工業地帯に対する工業用水の確保。  ④ 防潮水門および締切ダムの頂部を橋として利用することにより、既存の浮橋を車道2車線を有する永久橋に交換することによる交通改善。</p>											
農業機械化協力	マレイシア政府は第1次経済5カ年計画および	42	事前調査	—	(11)	(22,078)						
協定等の種類：協定	第2次5カ年計画のもとで、水稻の2期作化の推	43	実施調査	—	5	① 77 3,276						3,353
署名年月日 45.12.29	進による米の自給率の増大および農業生産の近代	44										
協力期間：45.12～ 48.12	化を目標とし、灌漑施設の整備と農業の機械化の	45				① 237	—	2	1,309		79,703	81,249
協定等の種類：協定 (延長)	実現のため、わが国へ協力を要請してきた。最も	46				① 95	2	—	11,051		4,694	15,840
署名年月日：	必要度の高い2期作化予定地に隣接するブンボン	47	巡回指導	—	3	① 231 1,392	2	—	10,679		11,406	23,708
協力期間：48.12～ 50.12	・リマの農業機械化訓練センターで、農業改良普	48	エバリュエー ション調査	—	4	① 279 1,686	1	—	12,416		8,375	22,756
	及具、農学院生および近隣の選出農民を対象とす	49				① 56	1	1	8,172		10,223	18,451
	る稲作機械化訓練および農業機械の現地応用試験											

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
予備(事前)調査: 42.9.4~ 42.11.24 実施調査: 43.6.24~ 43.7.23 巡回指導: 47.8.22~ 47.9.5 エバリュエーション 調査: 48.8.12~ 48.9.1 エバリュエーション 調査: 50.9.28~ 50.10.30	を協力骨子とする協定が昭和45年締結され、2カ年間の協定延長を含み通算5年9カ月の協力を 行った。 50年度は、この5カ年にわたる協力期間をふり 返り、本プロジェクトに関する協定に従ってプ ロジェクトが実施されたかどうか、またそれがプ ロジェクトの当初の目的に対しどの程度の効果を 及ぼしたかを測定し評価するため、エバリュエー ション調査を実施した。 マレーシア側への運営の全面移管にそなえ、前 年度から継続している1名の専門家が指導に当っ た。また、研修員1名を受入れ、機材はすでに供 与した機材に対する部品を中心に購送した。 なお、本協力の実施により本センターを中心に マレーシアの農業近代化の啓蒙に寄与した。	50	エバリュエーション調査	-	4	⑬ 170 4,870	1	-	7,173		12,639	24,852	
		51									5,173	5,173	
		49	巡回指導		(5)	(1,372)							(1,409)
		50	巡回指導				⑬ (37)						
農業水利計画基準作成 調査 調査期間: ① 49.8.18~49.9.11 (パキスタン、マレーシア班) ② 49.8.18~49.9.15 (インド、スリランカ班)	(パキスタン、マレーシア、インド、スリランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(8)	(2,312)						(2,312)	
		50					⑬ (188)					(188)	
水管理訓練計画 協定等の種類: R/D 署名年月日: 52.9.3 協力期間: 52.9~57.9	第1次マレーシア5カ年計画以来、マレーシア 政府は食糧の自給と安定に力を注いできた。特に 米の増産に向けて、大規模かんがいプロジェクト による水稲二期作地拡大に努め、1975年現在マ	50	事前調査	-	5	3,370						3,370	
		51	(同上 報告書)				⑬ 505						
		51	実施調査	-	7	8,329	-	-	3,686		⑬ 1,350		13,870
		52	実施設計	-	9	⑬ 17 16,929	-	5	11,203		⑬ 293		

マレーシア

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
事前調査：51.3.23～ 51.4.12	レイシアの70%の水田が二期作化されている。 しかしながら、基幹水利施設ができてても末端水利施設は不十分で圃場内水路および農道の建設と効率的な水管理が農業水利計画上の最大の問題といわれている。また技術者をみても、純土木技術者が圧倒的に多く、現在必要とされている水管理技術者の不足と質的向上が指摘され始めた。	53	(同上 報告書)			389						
実施調査：52.1.25～ 52.2.21	一方、1973年アロースターにおけるFAO共催の水管理セミナーによる問題提起と、わが国のマレイシアにおける積年の評価から、マレイシア政府は第3次のマレイシア5カ年計画で水管理技術向上のためのセンターを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。		計画打合せ	—	3	1,722	4	3	80,114	車輛、肥料、 農薬、農業機械 ⑤ 2,688 131,239		
実施設計：52.6.21～ 52.9.6	わが国は、このプロジェクトを積極的に評価し、農業技術協力の可能性につき、昭和50年度に予備調査を実施した。さらに昭和51年度には、この計画を具体化させるため実施調査団を派遣した。53年度には、協力実施計画等について、計画打ち合せを行った。	54	(同上 報告書)			(361)						
計画打合せ：53.6.18～ 53.6.29			巡回指導	—	(5)	172 (1,803)	7	1	38,859	農業機械、圃 場農業用資機 材 ⑤ 1,290 33,038		
巡回指導：53.10.24～ 53.11.3												
巡回指導：54.10.18～ 54.11.4												
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：52.10.27～ 50.11.17	(マレイシア、フィリピン、インドネシア、インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査		(10)	(3,324)					(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレイシア、スリ・ランカ、バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと	51	基礎調査		(8)	(2,847)					(2,847)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	人 数			
東南アジア林業協力事前調査 調査期間：51.12.7～51.12.22	(ビルマ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(5)	(1,593)				(1,593)
先進国農業協力実態調査 調査期間：52.4.8～52.5.1	(インド, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査		(5)	(3,281)				(3,281)
技術協力調査 調査期間：52.6.22～52.6.29	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査		(3+ 外(2))	(759)				(759)
農業協力プロジェクト協力効果測定手法開発調査 調査期間：53.2.13～53.3.4	(インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(2,272)				(2,272)
		53	(同上技術 費報告書 作成)			(2,993)				(2,993)
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53.4.25～53.5.24	(バングラデシュ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)				(885)
マレーシア水管理訓練計画, タイかんがい農業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～53.11.3 (後発) 54.2.1～54.2.16	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(1)	(1,470)				(1,470)
		54	巡回指導		(4)					
		54	(同上) 報告書			(361)				(361)
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～54.11.4	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(5)	(1,803)				(1,803)

マレーシア

## 産業開発協力事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)				(922)
東南アジアプロジェクト トファインディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(3)	(883)				(883)

## ( 開発調査 )

## 開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7～42.11.11	(6)	(693)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前	45.6.10～45.7.2	(3)	(901)
3	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19～41.8.12	(3)	(972)
		② (インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前	50.7.8～50.7.26	(2)	(492)
4	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し、工業化促進の可能性検討。	37	投	47.9.3～37.9.25	17	6,170
5	マイクロ回線網建設計画調査	首都から東海岸クアンタンを経て北上しコタバルに至るまでのマイクロウェーブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査。	40	投	40.9.29～41.1.6	5	7,103

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	クチン港建設計画調査	1,000～3,000トン級船舶の停泊能力のクチン港の下流域Pending地点に外貨雑貨及び石油埠頭を建設し、1万トン級船舶の接岸を可能にするための調査及び実施設計。	41	投	42. 3.10～42. 7.19	8	7,067
			42	投		0	11,990
			43	実・設	44. 3. 3～44. 6.11	12	9,049
			44	実・設	44. 7. 6～44. 7.20	7	44,017
			々	実・設	45. 1.10～45. 1.29	8	
			45	実・設	45. 6.21～45. 7. 5	5	9,440
7	OH通信網建設計画調査	ジョホールバルとクチンの間を見通し、外電波による通信連絡網を建設するための調査。	42	投	42. 8. 7～42.11.21	13	15,916
8	上水道建設計画調査	同国トレンガヌ州ドゥンゲンおよびケママン両地区の上下水道設備建設のためのフィジビリティ調査	42	投	42. 8.21～42. 9.29	7	9,304
9	西マレーシア東部海岸 港湾建設計画調査	① 漁港建設計画 西マレーシア東部海岸Kuala Besut, Kuantan, Mersing, Kuala Trengganuの4地区について漁港及び関連陸上施設のための基礎調査を行い、建設可能性と優先順位につき結論を出す。	43	投	44. 1.27～44. 3. 8	8	6,087
			44	投		0	1,078
		② クアantan漁港建設計画 クアantan地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画に関する調査。	44	投	44. 8.25～44.11. 7	14	21,335
			45	投		0	886
		③ クアantan商港建設計画	45	実 施	45. 9. 1～45.10. 3	7	11,069
			々	報 告	45. 3.31～46. 4. 6	3	
			46	報 告		0	182
10	もみ乾燥貯蔵施設建設 計画調査	ゴム計画地域における粗乾燥貯蔵施設建設の可能性調査。	45	実 施	45. 5.18～45. 6.27	6	11,104
			々	報 告	45.12.20～45.12.29	2	
11	ペナン下水道・排水計 画調査	マレーシア政府は、首都クアラルンプールに次ぐマレーシア第2の開発センターとして、各種の開発計画を進めているペナン州バタワース、およびブキットメルクジャム都市圏に下水道・排水施設を整備し、急増する人口に対し、より循環的な生活基盤施設を提供することを計画し、同計画のマスター・プランの策定および緊急計画地区における計画に係るフィジビリティ調査の実施を要請したのに応じて調査を実施したものである。昭和53年度は昭和52	51	事 前	51. 5.17～51. 6. 6	6	6,181
			々	実 施	51.10.27～51.12.31	20	105,946
			52	報 告	52. 5. 9～52. 5.18	7	5,793
			々	実 施	52. 9.19～52.12.17	20	75,615
			々	報 告	52.12. 7～52.12.17	5	
53			0	116,249			



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		年度に作成したフィージビリティ・スタディのドラフト・ファイナル・レポートについてマレイシア政府への説明協議を行い、マレイシア政府のコメントを参考のうえ最終報告書を作成し提出した。	53	報 告	53. 9.24~53.10. 1	3	25,116
12	東西マレイシア海底ケーブル敷設計画調査	マレイシア政府は、同国の長距離電話網リンク化計画の一環として西マレイシアのクアンタンと東マレイシアのクチン間(約600Km)に1,000電話回線級の長距離大容量海底同軸ケーブルを敷設し、東西マレイシアを結ぶ通信幹線としてサービスの大巾改善を図る計画を有している。マレイシア政府の要請に基づき、本計画のフィージビリティを確認するため、海洋調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを現地政府関係者に説明し、協議の後、最終報告書を作成し提出した。	52	実 施	52. 7.17~52. 9.30	13	} 107,229
				報 告	52.12. 6~52.12.17	4	
13	サラワク幹線道路建設計画調査	マレイシア政府は、同国サラワク州における第2幹線道路建設計画のうち、ベルル、ロンラマ、リンバンを結ぶ区間約230Kmにかかるフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。52年度は本調査に先立ち、要請の背景の確認、S/W案の協議、及び現地踏査を内容とする事前調査を行った。要請のあった上記区間の道路整備はサラワク州中部の経済開発及び東部地域と州全体の交流を推進するため計画された第2次幹線道路網整備計画の中でも第1のプライオリティが与えられている。	52	事 前	53. 2.21~53. 3.17	5	4,015
			53	事 前		0	198
				実 施	53. 7. 9~54. 3.15	26	142,093
			54	報 告	54.12.10~54.12.18	4	39,375
14	トレンガヌ沼沢地農業開発計画調査	マレー半島東岸に位置するトレンガヌ州南部で進められている地域総合開発の一つである沼沢地開発計画は、失業者、低所得者を入植させ、農業に従事させることにより貧困問題の解決を図ろうとするものである。52年度は事前調査に引き続き、53年度は同州に点在する73,000エーカーの沼沢地のうち、内陸沼沢地の一つであるブキ・パウ地区1,700haをパイロット・プロジェクト地区として設定し、8月から地形図を作成した。同じく9月から農業を主体とした開発計画のフィージビリティ調査を実施し、3月に報告書を作成した。	52	事 前	53. 2. 1~53. 2.21	7	8,223
			53			0	999
				実 施	53. 8. 9~54. 3. 8	22	} 102,980
				報 告	54. 3.11~54. 3.22	3	
			54				176
				実 施	54. 6.17~55. 2. 9	17	113,981
15	アロースター下水道・排水計画調査	マレイシア国ケダ州アロースターは、大規模に稲作(二毛作)を行っているムグ平野に位置し、ほとんど起伏のない地形のうえ、下水道・排水施設の整備が立ち遅れており、各戸や工場等から流出する汚水・廃水の排水や処理が放置できない状況にある。本計画は西暦2000年時点における人口約30万人を受益	53	事 前	53.10. 1~53.10.14	4	} 24,518
				実 施	54. 2.20~54. 3.31	10	
			54	実 施	54. 7.24~54. 8. 3	2	} 128,394
				実 施	54.11.25~55. 1.13	13	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		人口として、各家庭から流出する雑排水・汚水、ならびに工場から流出する工業廃水の処理と表流水を排水するための施設の建設計画である。M/P調査とF/Sに分かれている。昭和53年度は事前調査を実施し、その結果に基づいて、マスター・プラン調査のうち現地調査のStage Iを実施した。54年度はM/Pインテリムレポートの作成を行った。					
16	ジョージタウンバタワース道路計画調査	ペナン州は州都ジョージタウンのあるペナン島と、バタワースおよびブキ・メルタジャムのあるウェルズリー県からなっている。ジョージタウンはペナン州の政治と商業の中心地であり、一方バタワースとブキ・メルタジャムは工業地区や自由貿易区をひかえ一大工業地帯となる計画がある。現在ジョージタウンと対岸バタワースはフェリーによって結ばれているが、将来架橋によってつなく計画があり、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。本件計画は西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と、計画の技術的・経済的可能性を検討するF/Sからなっているが、昭和53年度はこれら本格調査に先立って、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、本格調査の実施方針を先方と協議した。54年度は都市交通長期計画ドラフトファイナルレポートの作成を行った。	53	事前	53.11.12~53.11.26	5	3,826
			54	実施	54.3.25~54.3.31	6	9,284
			54	実施	54.4.1~54.5.31	(6)	12,653
			54	実施	54.4.15~54.5.31	2	
			54	実施	54.7.29~55.5.31	11	170,800
			55	報告	55.3.7~55.3.20	2	
			55	実施	55.4.15~55.5.31	2	
17	全国水資源総合開発計画調査	マレー半島における水資源調査は、これまで一部において行われてきたが、今般マレーシア政府は半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力を要請してきたもので、昭和53年度はこれの本格調査に先立ち、事前調査を実施し、資料の収集およびS/W協議を行った。 54年度は半島部分についてデータ収集およびインセプションレポートの作成を行った。	53	事前	53.12.10~53.3.11	9	4,520
			54	事前		0	190
			54	実施	54.10.10~55.2.10	7	62,551
			55	実施	55.1.25~55.1.31	5	
18	スズ鉱埋立地住宅開発計画調査	首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため、同国においては同市周辺のスズ鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査を要請してきた。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。 54年度は、フェーズI調査としてSENTUL地区およびKAMPONG PA-	53	事前	54.3.6~54.3.18	5	2,328
			54	事前		0	213
			54	実施	54.12.9~54.12.15	5	45,271
			55	報告	55.3.21~55.3.26	3	

マレーシア

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		DAN地区における建構物の基礎工法および造成設計に必要なデータの収集、調査を行った。					
19	サバ州東部水資源開発 計画調査	マレーシア政府は同国第3次5カ年開発計画の一環として、サバ州東部地域における水資源総合開発を実施すべく、その基本計画策定をわが国に要請越した。同地域は農産物および木材等の第一次産品が主要生産物であり、開発レベルがもっとも遅れているところであるが、今後地域内の主要河川であるキャバタン河等の水資源を有効に利用することによって生ずる電力エネルギー、用水を用いての工業・農業等の開発、および住民の生活インフラ整備(送電・上下水道)によって地域の開発可能性を多く有している。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。	53	事 前	54. 3.15~54. 3.31	6	5,302
			54	事 前		0	185
20	ケランタン州港湾計画 調査	ケランタン州は西マレーシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コクバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールに最も遠く、中央の施策の恩恵に浴することが最も少ない所であり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における鉱工業、農林業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港湾建設を最も望んでいる。54年度は事前調査に引き続きマスタープラン作成を行い55年度第1期計画のF/S調査を実施した。	54	事 前	54. 5.17~54. 5.30	6	6,706
			〃	実 施	54. 9.26~54.12. 3	12	65,660
21	ピンツル港建設計画調 査	サラワク州ピンツル港は、同州で発見された天然ガス田を開発し、1983年から全生産量である600万トンをわが国に積み出すための港であると同時にASEANプロジェクトである尿素肥料の積み出し港としても計画されている。とくにマレーシアにとってはLNGは同国の貴重な外貨収入源であるため現政権は威信にかけても1982年末までの完成を目指している。同プロジェクトは実施設計作業を完了し建設を5つの契約に分割して入札業務を進めているが、これに対し、わが国より調査団を派遣し、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査・評価についての指導、助言を行った。	54	実 施	55. 1.21~55. 2.28	4	14,481
22	サバ・サラワク洪水予 警報システム調査	マレーシア国内の洪水予警報については、半島部分の4大河川(クランタン、トレンガヌ、パハンおよびペラリ)においてすでにシステム化されている。	54	実 施	54. 8. 5~54. 8.14	3	} 51,035
			〃	実 施	54.10.26~54.12.23	8	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		一方、同国東部地域のサバ・サラワク州においては、例年11月～3月の東北モンスーンにより大洪水が発生しており、流域の被害も大きいことから、半島同様に洪水予警報システムの確立は急務とされており、わが国に協力が要請されたもの。 54年度は、サドン河流域およびサバ州のキナバタン河流域の洪水予警報システムに関しS/W作成、F/S本調査を実施した。	54	報 告	55. 3. 6～55. 3. 13	4	
23	F M放送網整備計画調査	マレーシアにおいては中波ラジオ放送3系統、テレビジョン放送2系統により全国放送網を構成しているが、放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画し、要請越した。これにもとづき、54年度は、同国が策定中の西マレーシア全域のUHF帯によるFMステレオ放送網整備拡充計画について事前調査団を派遣し、計画の内容について確認すると共に本件プロジェクトの調査範囲および実施方針を確定した。	54	事 前	55. 2. 18～55. 3. 2	5	2,781

マレーシア

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19～43. 7. 11	(8)	(2,014)	
			々	海	43. 7. 22～43. 8. 14	(8)		
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7. 19～41. 8. 12	(4)	(1,196)	
			② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5. 31～47. 6. 20	(2)	(238)
			③ (インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30～49. 11. 15	(2)	(585)
			④ (インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51. 2. 22～51. 3. 15	(2)	(488)

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	ラウプ電源開発計画調査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需要の増大に対処するため、クアラルンプールの東北約 120 Kmにあるラウプ地域の電源開発計画に関するフィジビリティ調査。	40	海	41. 3. 1~41. 5. 29	7	8,335
			41	海		0	4,998
4	石油産業開発計画調査	マレーシア国の石油開発は、ようやく緒についた段階であり、1974年に制定された石油開発法によって国営石油会社ペトロナスが設立され、今後第3次5カ年計画のもとで、石油及び石油化学全般にわたるマスター・プランの作成が計画され、わが国に同調査の要請が出された。本調査は極めて広範囲なものであるため、JICAの調査としては、いわゆる up-Stream 部門について実施し、肥料を含む down-Stream 部門については、わが国の民間企業が行うこととなった。調査は、昭和 51~52 年度に実施したが、昭和 51 年度においては、インセプション・レポート作成、資料分析ミッション、サイトサーベイ・ミッションの派遣を行い、昭和 52 年度においては、前年度に引続き、国内作業を行い、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	51. 7. 11~52. 1. 17	23	} 96,065
			52	海	52. 6. 27~52. 7. 3	5	
			〃	海	52. 11. 7~52. 11. 13	6	
5	レビル水力発電開発計画調査	マレーシア国西マレーシアのケランタン川支流レビル川に関し、水力発電開発計画の可能性を検討することを目的とするもの。昭和 53 年度は、事前調査に引き続き詳細な現地調査を実施し、これにもとづき関連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的および経済的見地から計画の健全性を検討する。今回は上記の検討に必要な現地調査の一部を実施した。	53	海(事前)	53. 12. 5~53. 12. 14	1	2,107
			〃	海	54. 3. 7~54. 3. 31	8	11,480
			54	海	54. 4. 1~54. 8. 3	(6)	} 164,132
			〃	海	54. 6. 3~54. 12. 20	13	
6	ASEAN 尿素肥料工場建設計画調査	マレーシア国サラワク州ピンツルに沖谷 CENTRAL LUCDNIA 地区で産出する天然ガスを利用してアンモニア 1,000 トン/日、尿素 1,500 トン/日の規模の工場を建設するための F/S 調査。  なお、本件は ASEAN 五大工業プロジェクトの一つであり、円借案件である。	54	海	54. 9. 2~54. 10. 1	14	} 56,301
			〃	海(報告)	55. 1. 14~55. 1. 20	3	

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
サバ州カカオ開発協力事業	<p>① 開発基礎一次調査</p> <p>マレーシア国サバ州政府は、1960年代に入り森林伐採跡地利用施策の一つとしてオイルパームおよびカカオの植栽に力を入れてきており、近年の国際市場の需要増加に応ずべく、これらの商品作物の生産開発に期待をかけている。このためわが国は、調査団を派遣し、マレーシア政府関係者との意見交換および対象地域での現地調査、加工・流通調査等を行い、わが国民間企業の開発事業への参加の可能性について探った。</p> <p>② 開発基礎二次調査</p> <p>上記基礎一次調査の結果をふまえ調査対象地域を、サバ州キナバタンガン周辺10万エーカーにしほり、具体的な投資条件の把握、自然条件（気象、土壌、植生等）、社会経済条件（農園建設、労働力、インフラ）、栽培実態について調査し、開発の基本構想を策定した。</p>	52	開発基礎一次調査	53. 2.20~53. 3.12	9	8,395
		53		(同上報告書作成)		393
		54	開発基礎二次調査	53. 9. 7~53.10. 6	7	8,542
		54		(同上報告書作成)		1,387
		55	開発計画調査	55. 3. 2~55. 3.16	7	7,120
未利用樹開発協力	<p>(タイ、マレーシア)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	53	開発基礎一次調査	54. 4. 1~54. 4.30	(6)	(2,690)
		54		(同上報告書作成)		(418)
		55		(過年度処理)		(198)

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	<p>(マレーシア、フィリピン)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	49	投融資審査等調査	50. 2.10~50. 2.26	(3)	(846)
関連施設整備事業融資調査	<p>(マレーシア、フィリピン)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	50	投融資審査等調査	50. 4.24~50. 5. 5	(3)	(651)
農業開発投融資審査等調査	<p>(マレーシア、タイ)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11. 2	(3)	(894)
投融資審査等調査	<p>(マレーシア、タイ)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	51	投融資審査等調査	51.11.7~51.11.21	(3)	(861)

投融資審査等調査

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審 査等調査	51.12. 2~51.12.17	(2)	(841)
コタキナバル新港土地造成 事業投融資審査等調査	マレーシア国サバ州コタキナバル新港土地造成事業の関連施設である道路, 橋梁の整備資金の融資にあたり, 経済協力効果, 事業計画の妥当性等を審査す るための融資前調査。	51	投融資審 査等調査	52. 3.22~52.3.30	2	1,166
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審 査等調査	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(651)
コタキナバル関連インフラ 融資後調査および投融資案 件発掘調査	(マレーシア, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審 査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(935)
投融資審査等調査	サバ州マムート地区における錫鉱山開発事業に伴う関連施設整備事業に対す る融資後調査	54	投融資審 査等調査	55. 3. 3~55. 3.11	3	1,271
投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審 査等調査	55. 3.12~55. 3.22	(4)	(1,021)

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
マラッカ海峡航行援助施設整備技術指導	51	1	51.11.22 ~ 51.12.22	}	
〃	52	1	52.10.24 ~ 52.11.13		
〃	〃	1	53. 2.14 ~ 53. 3. 6		
〃	53	3	54. 3.20 ~ 54. 3.29		
〃	54	1	54. 7.24 ~ 54. 8.17		
〃	〃	2	55. 3. 9 ~ 55. 3.28		

その2. 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50. 3. 5 ~ 50. 3. 28	(財)アジア農業協同組合振興機関	1,440
林業開発プロジェクトリーダー養成	〃	2	50. 3. 8 ~ 50. 3. 31	日本林業開発協会	
オイルパーム合弁事業	50	1	51. 2. 10 ~ 51. 3. 6	海外農業開発協会	444
病害虫防除(果菜類)	53	1	53. 7. 3 ~ 53. 8. 2	戸松農園	1,006

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

〔 開発投融资 〕

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	本邦事業者	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考
					金利(%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		
47.5. 9	サバ州木材チップ化開発事業	サバ州 サンダカン		道路			229.2	47.12.20	229.2		225	4.2不要
48.9. 7	マムート銅鉱山開発事業	サバ州		道路			540	48.10.17	540	(海外資)	462.1	
										49	72.9	
									50	5		
50.3.28	マムート銅鉱山開発事業	サバ州		道路	0.75	12 ( )	214.4	50. 4. 28	214.4	50	209.4	37.075 5不要
50.5.12	スパイス栽培実験事業	ジョホール州		200エーカー スパイス栽培	3.25	20 (8)	67.8	50. 9. 25	41.1	50	41.1	48.085
								52. 3. 30	19.6	51	19.6	
51.3. 8	コタキナバル新港土地造成事業	サバ州		道路	0.75	6.9(2.9)	330	52.12.26	192	52	192	
								54. 1. 31	12	53	12	



モルディブ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	21,823	9	-	-	1,014	2	3,097	3	22,288	3			48,222	17
2. 専門家・調査団	2,654	3	1,954	-	3,734	4	21,722	1	26,838	5			56,902	13
(1) 専門家	2,654	3	1,954	-	3,734	4	21,722	1	9,658	1			39,722	9
(2) 調査団	-		-		-		-		17,180	4			17,180	4
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	8,634		-		2,121		2,777		4,517				18,049	
5. その他	256		216		498		124		757				1,851	
合計	33,367		2,170	-	7,367		27,720		54,400				125,024	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入			2							3	5			1		1	5	17	48,222
調査団派遣				4														4	17,180
専門家派遣		1	2								4				1		1	9	39,722
協力隊派遣																			
機材供与																			18,049
その他																			1,851
合計																			125,024

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
41年度		2		2															2,094
46〃		5																5	7,428
47〃																			9,312
48〃		1									1								2,189
50〃		1													1				800
52〃		2										2							1,014
53〃		3									2	1							3,097
54〃		3										2					1		22,288
合計		17		2							3	5			1		1	5	48,222

モデルタイプ

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
41年度		1	1																320
50〃		2		2															2,694
51〃																			1,954
52〃		4										3						1	5,855
53〃		1										1							24,499
54〃		1														1			14,175
合計		9	1	2								4				1		1	49,497

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

モルディヴ	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	かつお釣針	モルディヴ政府	40	1,390
	2	かつお釣針	モルディヴ政府	44	3,027
	3	かつお釣針	モルディヴ政府	46	3,857

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	学校建設計画基本設計 調査	モルディヴ国は202島よりなり、人口は約15万人とされているが、そのうち2才半より15才までの小児が1/3を占め、教育の拡充が急務となっている。小・中教育はわずかに主要郡島に設置されているにすぎないので、同政府は人口が密集している島を選択し、取りあえず、小学校を建設する計画をとりまとめ、そのための資金協力をわが国に要請してきた。本計画は第1段階として19カ所、第2段階として20カ所に小学校を建設するものであるが、54年度は第1段階分19カ所の要請にもとづき基本設計を実施した。	54	特	54.10.1~54.10.21	4	17,180

モンゴル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-	4	-		6,530	6	2,551	2	9,273	8			18,354	20		
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-		-		-		-	
(1) 専 門 家	-		-		-		-		-		-		-		-	
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-		-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		-		35,814		9,780		11,328				56,922			
5. そ の 他	-		-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		42,344		12,331		20,601				75,276			

モンゴル

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入		2					8			5		4			2		1	20	18,354
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																			
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			56,922
そ の 他																			
合 計																			75,276

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

モンゴル 年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43年度		3									3								
48 "		1																1	
52 "		6	2					4											6,530
53 "		2										2							2,551
54 "		8						4					2			2			9,273
合 計		20	2					8			3	2	2			2		1	18,354

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

派	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農業機材	農 牧 省	52	35,814

ネパール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	198,875	308	68,919	43	86,815	63	101,844	64	103,139	56			559,592	534
2. 専門家・調査団	557,149	183	161,286	18	322,675	69	260,890	55	226,527	51			1,528,527	376
(1) 専門家	391,365	90	146,675	14	152,751	23	158,964	21	166,070	16			1,015,825	164
(2) 調査団	165,784	93	14,611	4	169,924	46	101,926	34	60,457	35			512,702	212
3. 協力隊	303,173	104	141,547	21	147,137	18	114,475	16	133,135	17			839,467	176
4. 機材供与	458,533		133,405		540,728		108,822		139,370				1,180,858	
5. その他	5,796		4,404		8,901		7,239		7,720				34,060	
合計	1,523,526		509,561		906,256		593,270		609,891				4,142,504	

ネパール

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	130	8	36	3	2	23	4	14	12	36	49		32	21	134	30	534	559,592
調査団派遣	33			6		5	13	33	18	19	28					57	212	512,702
専門家派遣	39	1	20	14	7	6		10	7	1	40				16	3	164	1,015,825
協力隊派遣	38	8	26	3	1	3		3	3	13	54			7	1	16	176	839,467
機材供与																		1,180,858
その他																		34,060
合計																		4,142,504

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ネ パ ー ル	年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	飲 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	29年度	3	2					1												
	30 "																			
	31 "	4														4				
	32 "	13	2	1												10				
	33 "	8	1					1							5	1				
	34 "	4	1												1		2			1,906
	35 "	8	4													2	1	1		
	36 "	12	6					3				1				1	1			
	37 "	4						1		2	1									
	38 "	9	3		2			1							2		1			
	39 "	3			2						1									518
	40 "	6			1			1			1						3			1,970
	41 "	7	2							2							3			3,163
	42 "	7	5		1												1			3,112
	43 "	14	1	1	1			1					2				8			8,470
	44 "	17	2	1	1			2					2		1		7	1		9,452
	45 "	32	6	1	2			1	1		2	2	2		1	1	10	3		23,550
	46 "	27	7		2			1	1			1	1		2		9	3		17,786
	47 "	29	12		1							1	4		2		5	4		28,388
	48 "	22	6		1	1		1			1	2	4		3		3			16,773
	49 "	34	8		1			1		4	1	5	2		2		7	3		33,968
	50 "	45	16		2	2		1	1		1	4	5		1		11	1		49,869
	51 "	43	11		1			1		2	1	2	4		2		14	5		68,919
	52 "	63	14	3	5			3		1	2	6	6		4		17	2		86,815
	53 "	64	11	1	7			3		3	1	7	7		3	2	16	3		101,844
	54 "	56	10		6			2	1		1	4	10		3		15	4		103,139
	合 計	534	130	8	36	3	2	23	4	14	13	35	49		32	21	134	30		559,592

専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
32年度		1	1																
35 "		1					1												
36 "		4								4									13,661
37 "		1											1						
38 "		1	1																
39 "		1											1						4,363
40 "		11			2							1	7					1	25,869
41 "		3			2		1												12,217
42 "		2	1	1															7,918
43 "		3	2					1											9,241
44 "		1																1	16,019
45 "																			16,598
46 "																			7,713
47 "		2			2														4,344
48 "		2								1								1	7,159
49 "		14				14													31,457
50 "																			5,228
51 "		2								2									16,133
52 "		11			1					2	6						2		24,085
53 "		2								1	1								9,612
54 "		5					4	1											20,339
合 計		67	5	1	7	14	5	3		10	7	1	9				2	3	231,956

ネパール



青年海外協力隊派遣事業

ネ パ ー ル	年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	45年度	12	4		5											3			11,921
	46 "	9	1	2	2								2					2	27,664
	47 "	9	5		1					1	1							1	19,748
	48 "	21		1	2			1					17						62,382
	49 "	22	4	1	3	2		1				3	3			4		1	102,890
	50 "	31	8	2	5	1				2		6	7						160,058
	51 "	21	8		1						2		6					4	155,717
	52 "	18	2	1	3		1					1	8					2	168,487
	53 "	16	4		4			1				2	3					2	129,610
	54 "	17	2	1								1	8				1	4	149,111
	合 計	176	38	8	26	3	1	3		3	3	13	54			7	1	16	987,588

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具 (同上43年度支出分)	ヤンプリ農業センター	42	2,650
			43	435
2	竹加工用機材 (同上45年度支出分)	家内工業省	44	3,640
			45	155
3	和紙製造機材 (同上45年度支出分)	家内工業省(中小工業局)	44	3,015
			45	202
4	歯科治療研究機材 (同上47年度支出分)	ビル総合病院	46	5,555
			47	548
5	和紙製造機材	家内工業省(中小工業局)	47	2,655
6	CP協議委員会用機材	ネパール王国外務省	52	26,995
7	地質調査用機材(ガスクロマトグラフ他)	鉱山地質局	53	4,310

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機 材 供 与 経 費 (千円)
8	地質調査用機材	鉱山地質局	54	4,478
9	農業機械整備機材	農業食糧省	54	4,176

ネ  
パ  
ー  
ル

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
薬用植物分類 協定等の種類：なし 国内協力機関： 東京大学理学部	本件は甲発医療協力事業で、専門家の派遣のみを実施。	43				—	1	…			
		44				1	—	…			
		45					1	—	…		
国立中央総合病院 (結核対策) 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.2 協力期間：44～47.3 実施調査：44.2.14～ 44.3.6 国内協力機関： (財)結核予防会	ネパール結核予防会の発足にともない、わが国は、民間ベースによりネパール国に対し、結核診療関係の医療器具等の機材供与を実施し、また、昭和40年2月には、結核専門医からなる検診チームを派遣し、本プロジェクトの協力を開始した。昭和41年度から昭和43年度までの3年間は民間ベースによる協力を実施してきたが、昭和44年2月、医療協力実施調査団を派遣し、ネパール国政府と結核対策として、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト協力をする旨のR/Dを取り交した。  昭和44年度以降、X線修理関係の専門家を派遣し、同時にX線装置等の機材供与を実施し、また、ネパール国より研修員を受入れ、ネパール国の結核診療関係のレベルアップを図った。  本件プロジェクトは、他国の援助が拡大されたため、わが国は、昭和46年度に協力を打ち切り、	43	実施調査	—	5	…	—	—	…		
		44					—	4	…	X線装置	25,401
		45						3	—	…	270
		46						—	1	…	

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
				継続	新規		継続	新規						
	終了した。													
西部地域公衆衛生対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.28 協力期間：48.10～53.3 延長：53.4～56.3 基礎調査：47.11.15～47.12.7 実施調査：48.10.12～48.11.1 計画打合せ：51.1.5～51.1.19 計画打合せ：52.1.21～52.1.31 エバリュエーション：53.2.8～53.2.26 機材修理：55.3.2～55.3.9 国内協力機関： 久留米大学医学部	本件プロジェクトは、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール政府との間で取り交わしたR/Dに基づき、協力を実施するもので、ネパール国西部地域に対する保健医療の向上、とくに同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、ならびに結核の予防活動等に関して指導協力を行うものである。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網（ヘルス・ポスト）の整備拡充に対しても協力を実施している。  昭和53年2月にはエバリュエーション調査団を派遣し、本件協力期間をさらに3年間延長すべく、第2次討議議事録を取り交わした。	47	基礎調査	—	5	2,992						2,992		
		48	実施調査	—	4	2,764							2,764	
		49						—	5	4,044	臨床検査室用プレハブ組立家屋	12,432		16,476
		50	計画打合せ	—	3	2,823	—	11	12,942	双眼顕微鏡 X線撮影装置	520 54,982			71,267
		51	計画打合せ	—	3	348 2,213	4	6	29,898	ステーションワゴン、 ランドクルーザー	2,650			35,109
		52	エバリュエーション	—	3	2,662	1	6	33,930	炎光光度計	2,010 80,987			119,589
		53						3	7	40,705	孵卵器、藥品	842 23,783		
54	機材修理	—	3	268 3,684	3	4	46,066	X線撮影装置 遠心器	3,036 43,541			96,595		
トリバン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.6～60.6 事前調査：54.11.27～54.12.8 (大学教授)	本件プロジェクトは、昭和53年3月、ネパール国王が来日した際、わが国に技術協力の要請がなされた。  わが国としては、外交ルート、専門家グループの派遣、トリバン大学医学部長の招へい等を通じ協議を実施してきたが、ある程度要請内容が整理されたことから、昭和54年11月、事前調査団を派遣し、具体的協力内容について、ネパール側関係者と協議した。	54	事前調査	—	5	4,278	—	—					4,278	
	保健医療事情調査 派遣期間：54.3.17～54.4.5 受入機関：	53						2	1,928				1,928	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査回数		経費 (千円)	専門家 人数		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				継続	新規		継続	新規		主要機材名	経費 (千円)	
(大学教授)	栄養学 派遣期間： 受入機関：	54						① 1	246			246
ビル病院 (特別機材供与)	単独医療機材供与	53								半自動分析装置、救急車	17,577	17,577
		54									285	285

ネパール

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査回数		経費 (千円)	専門家 人数		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)		
				継続	新規		継続	新規		主要機材名	経費 (千円)			
ジャナカプール農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.11.26 予備協力期間：46.11~ 49.11 協定等の種類：協定 (ジャナカプール地域 農業開発事業への技 術協力に係る協定) 署名年月日：49.11.7 本協力期間：49.11~ 54.11 延長(R/D)：54.11~ 57.11 基礎(事前)：45.3.17~ 調査 45.4.13 実施調査：45.11.22~ 45.12.27 計画打合せ：46.5.25~ 46.6.8 実施設計：46.10.16~ 調査 46.12.2 計画打合せ：47.8.15~ 47.9.1 実施設計：48.5.9~ 調査 49.6.22 計画打合せ：49.5.15~ 49.5.29	ネパール政府は、第4次5カ年計画(1971年~ 1975年)に於いて、農業に重点をおいた経済開発を 進めてきた。 昭和44年4月、ネパール政府から同国ジャナ カプール県、ナラヤニ県に対する農業開発協力の 要請があり、わが国は、これを受けて昭和45年 に開発基礎調査団、計画調査団を、昭和46年に は計画打合せチーム、実施設計調査団をそれぞれ 派遣し、昭和46年10月、合意議事録を交換し、 3年の準備期間を経て昭和49年11月7日に 「ジャナカプール農業開発計画のための技術協 力に関する日本国政府とネパール王国政府との間 の協定を締結した。 この計画は、プロジェクト対象地域農民の所得 の増加および生活水準の向上を目的として、次に 掲げる事業を計画している。 a. 本部計画センターの設置と運営。	44	事前調査		6	3,299							3,299	
		45	実施調査		8	8,603								8,603
		46	(同上) 報告書				① 1,057							
		46	計画打合せ		3	1,659	-	1	1,190					28,221
		46	実施設計 調査		13	24,315								
		47	計画打合せ		3	② 1,114 1,329	1	6	27,982			44,913		75,338
		48	実施設計 調査		10	③ 72 18,344	7	1	40,857			93,008		152,281
		49	計画打合せ		3	④ 412 1,487	7	7	66,298			⑤ 4,096 27,287		102,744
		49	巡回指導		5	3,264								
		50	(同上) 報告書				⑥ 255							
		50	巡回指導		4	⑦ 414 3,192	13	6	90,279			⑧ 2,993 70,503		167,636
		51	(同上) 報告書				⑧ 44							
		51	巡回指導		1	⑨ 466 3,509	13	6	101,916			⑩ 3,416 115,320		224,671
51	巡回指導		4											

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	主要機材名
巡回指導：50.3.5~ 50.3.25 巡回指導：51.3.23~ 51.4.9 巡回指導：51.11.19~ 51.11.26 巡回指導：52.4.5~ 52.4.20 機材維持 管理：52.11.21~ 52.12.25 巡回指導：53.4.4~ 53.4.19 巡回指導：54.3.13~ 54.4.4 エバリエー ション：54.6.20~ 54.7.9 エバリエー ション：54.10.7~ 54.10.18	b. ハルディナート農場：高度に能率的な普及活動と訓練を促進するためのクライ平野における拠点とする。(60ha) c. クライ地区普及活動：井戸かんがい方式の導入による農業インフラストラクチャの整備と水管理の改良を含む濃密指導を中心に、改良農業技術、農民組織の普及指導を行う。 d. ラプティ模範農場：ナラヤニ県のラプティ農場はジャナカプール県山間部の農業開発活動に寄与し、改良種苗の増殖、配布等を行う。 e. ジャナカプール県の山間部での普及およびその他の活動。	52	機材維持管理		(4)	(2,443)						
			巡回指導		3	① 128 2,272	13	6	93,676	農業機械、車輛、揚水施設	① 1,270 210,195	
		53	(同上)報告書			368						
			巡回指導		4	3,042	9	10	107,638	車輛、農業機械、農業	① 3,892 44,110	
		54	(同上)報告書			507						
			エバリエーション		9	① 319 6,893	12	4	90,396	普及園芸用資材、車輛	① 1,848 63,988	
農業普及巡回指導 調査期間：50.3.17~ 50.4.6	(インド、ネパール) アジア一般を参照	49	巡回指導		(4)	(1,340) ① (95)					(1,435)	
農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10~ 50.7.30	(インド、ネパール、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(4)	(1,052)					(1,052)	
農業土木巡回指導 調査期間：50.9.1~ 50.9.21	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(4)	(1,666)					(1,666)	
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18~ 51.10.8	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(5)	(2,206)					(2,206)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26~ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査		(8)	(2,847)					(2,847)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
Bangladesh 農業普及、 ネパール 農業開発 機材維持管理巡回指導 調査期間：52.11.21～ 52.12.25	( Bangladesh, ネパール ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(2,443)				(2,443)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		人数		主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
南西アジアプロジェクト 選定確認調査 調査期間：53.10.22～ 53.11.9	(ネパール, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査		(4)	(1,793)				(1,793)	
家内工業育成 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.10～ 59.10 事前調査：54.7.15～ 54.7.31 実施協議：55.7.29～ 55.8.10 実施協議：55.10.3～ 55.10.17	ネパール国においては、家内工業の振興は、 1980年7月から始められる第6次経済開発5カ 年計画において最重点目標とされている。 かかる状況のもとに昭和53年10月に派遣され た南西アジア(ネパール, パキスタン)プロジェ クト選定確認調査団が家内工業振興プロジェクト につき要請打診を受け、昭和54年1月わが国に 正式に要請越した。 この要請に対しわが国は、昭和54年7月事前 調査団を派遣し、協力の可能性、具体的内容等 につき調査した。昭和55年10月には上記調査結果 をふまえ実施協議チームを派遣し討議議事録に署 名した。 協力の内容は、手すき紙製造、既製服製造の品 質改善を通じて家内工業の育成ならびに輸出促進 に対し4カ年間の協力を実施するというものである。	54	事前調査	—	5	278 3,574	—	3	7,500	70	11,422
		55	実施協議	—	4		—	4			
		55	実施協議	—	3						

( 開発調査 )

開発調査事業

ネ  
パ  
ー  
ル

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴ないカリー地区に発電所を建設するための調査。	35		35.10. ~35.12	4	3,010
2	水力発電開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20kmのクリカニ地点にダムを築造し、発電、灌漑に利用する計画について調査。	37	投	38. 2. 2~38. 5. 6	5	5,488
			38	投		0	2,221
3	タンセン上水道整備計画調査	ネパール国タンセン地区の上水道整備計画に係る水源地の選定等に関する事前調査を実施。	50	事 前	50. 4.23~50. 5. 6	5	3,026
4	ヘルスポスト等建設計画基本設計調査	ネパール王国は、保健衛生対策の中で同国住民の93%を占める農村住民への保健衛生サービスの浸透をはかるため、住民への直接の窓口であるヘルスポストの役割を重視しているが、現在ヘルスポストの質・量とも十分ではない。ネパール政府は、同国西部地域の保健衛生向上のため、22カ所のヘルスポスト及び西部地方衛生研究所の建設のための無償資金協力を要請してきた。これに基づき、建設に係る基本設計のための資料収集及び現地踏査を行った。国内作業により基本設計のドラフトを作成し、ネパール王国関係者への説明・協議を実施するとともに現地補足調査とドラフトに対するネパール側のコメントに基づき基本設計調査報告書を作成した。	52	特	52.10.29~52.11.19	8	} 29,169
			53	特(報告)	53. 2. 3~53. 2.24	4	
			53	特		0	21
5	輸送力増強計画調査	ネパールにおける貨物および旅客の輸送は、トラックまたはバスによっているが、これらが不十分であるばかりでなく、車輛の整備施設も極めて不十分である。このため同国政府から、カトマンズ市内のバス輸送施設の改善および同国における貨物輸送の改善を図るため、バス・トラックの供与およびこれらの車輛の整備等に関し、無償資金協力の要請があった。このため、現地調査を行うとともに基本設計報告書の作成を行った。	53	特(事前)	53. 4.15~53. 4.30	7	} 24,072
			53	特(実施)	53.11. 4~53.11.24	7	
			54	特(報告)	54. 2.16~54. 2.25	4	
			54	特		0	62
6	ラジオ放送網拡充計画調査	ネパール国ではカトマンズにおいて中波(10KW)および短波(100KW)による放送が行われているが、番組制作施設が十分でなく。また、国土の大部分が山岳地帯からなるため、電波伝播状態が悪く難聴地域が多い。ネパール政府は社会・経済開発の促進、教育文化の振興を図るため、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請した。このため昭和53年度は要請内容の確認、および本調査に必要な資料の収集および協議を行った。54年度は、基本設計調査を実施し、同調査結果にもとづくドラフト・ファ	53	事 前	54. 2.10~54. 2.22	5	2,985
			54	事 前		0	389
			54	実 施	54. 5.24~54. 6.22	8	} 37,699
			54	実 施	54.11.17~54.12. 7	6	

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		イナルレポートを作成, ネパール側に説明協議を経たのち, 基本設計報告書を作成した。					

## 海外開発計画調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
48	1 東南アジア諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査	① (インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。 ② (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
40	2 製鉄計画調査	工業開発の一環としてネパール国の未利用鉄鉱石, 石灰石および森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査。	40	海	40.11.22~41. 1. 5	6	4,925
			41	海		0	1,450
48	3 水力発電開発計画調査	ネパール国が1970年に作成したマスタープランをレビューし, 開発優先順位の決定とクリカニプロジェクトとの位置付けを明確にするとともに1962年に開発調査事業によってプレ・フィージビリティ調査が実施されたクリカニプロジェクトに関する経済的技術的調査を行い, 1973年度においてマスタープラン班は報告書ドラフトを作成するとともにクリカニ班は現地調査を行った。	48	海	48.11.15~49. 1.16	5	40,584
			49	海		0	20,559
52	4 クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査	クリカニ第2発電所建設計画は同国の急増する電力需要の伸びに対処するため, クリカニ第1発電所(1980年完成予定)よりの調整された放水と, ラプティ川の自然流水とを合せて取水し, 約6kmの自由流下式導水トンネルで送り, 発電する計画である。 またカトマンズ地区送配電網整備計画は同地区の配電網能力が小さく, クリカニ第1発電所完成後の容量が不足となり, また系統損失が30%程度もあるなどの現状に対処すること, また送電線と変電所の新設により, 将来の負荷を見込んだ送配電網計画を策定するための調査を実施した。	52	海	52.11.18~53. 3.24	16	90,074
			53	海(報告)	53.11. 4~53.11.17	2	54,600
52	5 ウダイプールセメント工場建設計画調査	ネパール国は, ウダイプール地区の高品位, 大規模な石灰石並びにベルター地区の粘土鉱床を利用し, セメント工場の新設を計画し, わが国に協力の要請をしてきたので, 詳細な調査計画を策定し, 技術的, 経済的可能性を検討す	52	海	53. 1. 5~53. 2.23	11	41,728
			53	海(報告)	53. 7.24~53. 8. 2	2	10,854



ネパール

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		るため、現地調査を実施した。					

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	輸送力整備計画、ヘルスポストおよび西部地域衛生研究所	本邦企業とネパール国政府との間の契約の締結に関し、調査、斡旋、連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。	54	55. 2.26～55. 3. 6	1	468
2	ネパール教育放送設備	(バングラデシュ、ネパール、インド) アジア一般を参照のこと。	53	54. 3. 7～54. 3.17	(1)	(170)

パキスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			367,709	724	47,762	36	105,615	57	75,807	44	107,907	59			704,800	920
2. 専門家・調査団			1,511,738	444	139,779	21	56,175	28	114,794	35	489,348	51			2,311,834	579
(1) 専門家			892,012	197	29,560	4	37,132	8	35,499	7	103,711	11			1,097,914	227
(2) 調査団			619,726	247	110,219	17	19,043	20	79,295	28	385,637	40			1,213,920	352
3. 協力隊			-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与			341,173		84,814		966		21,499		119,035				567,487	
5. その他			7,091		3,295		3,487		4,577		7,720				26,170	
合計			2,227,711		275,650		166,243		216,677		724,010				3,610,291	

パキスタン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	敏	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		117	24	47	18	6	81	93	13	58	147	55	26	39	12	131	53	920	704,800
調査団派遣			11	79	19	13	12		42	114	62							352	1,213,920
専門家派遣		59	15	18	2	7	12	4	3	6	80	2		1	5	1	12	227	1,097,914
協力隊派遣																			
機材供与																			567,487
その他																			26,170
合計																			3,610,291

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

パキスタン 年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度	4	1					2										1	
30 "	1						1											
31 "	6		2				3				1							
32 "	14	4	2				7									1		
33 "	18	3								4	6		2	1			2	57,502
34 "	76	6	1	1			13	45	4	1	1	1	1				2	
35 "	62	4	2				7	40	1		5			2	1			
36 "	28	5	8				3			3	2		1			4	2	
37 "	16	2		1			3	3		1	2			1		2	1	
38 "	40	5	2	4	3		1			2	10		1	2		9	1	
39 "	37	8		3	1		4			2	7	2		1	2	6	1	17,079
40 "	55	1		6			4			2	6	2	10		2	1	1	17,797
41 "	42	12	2	1	1	2	2			4	10	1	1	1	2		3	18,686
42 "	53	2	1	3			3			2	7	7		1		6	1	18,580
43 "	45	4		3	1		7		2	2	5	3		3		12	3	23,621
44 "	44	7	1	2			6			3	8	2	2	3		6	5	24,856
45 "	80	8	2	3		1	5		2	11	10	8	3	5	1	14	7	49,268
46 "	16	2		1						1	3	3	1		1	1	3	13,515
47 "	22	4		1			2			6	2			3		1	3	12,791
48 "	37	2		1	1				1	5	10	3		2		8	4	34,531
49 "	35	3		1	1		2			4	9	1		2		9	3	39,179
50 "	35	2		2	1		1	1	1	2	6	3	1	1		10	2	40,304
51 "	36	7		2	2		1			1	3	4		1	1	12	2	47,762
52 "	57	12	1	3	2	1	3	1	2	1	11	4	1	3	2	7	3	105,615
53 "	44	6		5	1		1	3		1	7	4	1	4		9	2	75,807
54 "	59	7		4	4	2					16	7	1	3		13	2	107,907
合 計	920	117	24	47	18	6	81	93	13	58	147	55	26	39	12	131	53	704,800

専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30年度		8	8																
31 "		6																6	
32 "		1	1																
33 "		6	6																
34 "		9	4					4								1			163,074
35 "		12	4	1			3		1		2					1			
36 "		19	2	7	5			1			1	3							
37 "		4	1					1				2							
38 "		7	1		2			2				2							
39 "		19	7		2							6						4	38,201
40 "		11	4		1	1	1			1		2			1				54,361
41 "		8	1		2		2		1			2							65,246
42 "		9	6		1	1												1	81,704
43 "		11	8	1	1			1											71,894
44 "		8	1	1			1	1				4							81,192
45 "		12	2	5							1	3						1	63,673
46 "		3										3							18,423
47 "		2								2									18,384
48 "		8										8							50,143
49 "		15									2	13							47,558
50 "		5	1									4							34,023
51 "		4			3											1			32,396
52 "		7	2						2			3							37,373
53 "		2						1				1							32,569
54 "		2			1			1											56,064
合 計		198	59	15	18	2	7	12	4	3	6	56			1	3		12	946,278

パキスタン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
				経費	総額
1	テレビ受像機	情報省	39	4,975	
2	繊維機械	カラチ工芸学校	39	4,671	
	(同上40年度支出分)		40	369	
3	水道漏水対策用機材	Central Development Authority	45	19,326	
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	48,155	
5	電気通信機材	電気通信総局	51	33,823	
6	電気通信機材(自動局監査装置他)	電気通信総局	53	18,057	
7	電気通信機材	電気通信総局	54	11,771	
8	皮革加工機材	科学技術省	54	25,361	

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11 協力期間：38.11～ 42.11 延長：42.11～ 44.6 実施調査：37.7～ 巡回指導：46. 巡回指導： (パキスタン電気通 信研究センター、タイ	パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、第2次5カ年計画(1960～1965)においてその計画の一環としてハリプールに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来日した郵政電話総局カーナープ研究訓練部長より強い要請があったが、その後研究センター設置計画は昭和36年5月、パキスタン閣議で承認され駐パキスタン日本大使を通じ日本の技術協力について要請があった。 これに応え、わが国は、電気通信分野において効果的な技術援助を与えることは同国の経済開発	37	実施調査	—	3	1,855	—	※2				
		38						※1	※1/3	1,693		58,615
		39							※1/3	4	18,013	
		40							7	—	22,604	
		41							7	1	16,348	
		42							7	5	25,299	34,675
		43							7	—	20,601	697
		44							7	※4	9,300	
		45							※4	—		
		46		巡回指導	—	4	1,973	※4	※3			12,620
47		巡回指導	—	(2)	(407)	※4	—			47,604		
48							※4	※3		17,026		
49							※4	—				

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費	主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規	(千円)	継 続	新 規	(千円)			
・モンクット王工科大、イラン電通センターの3センターの巡回指導、経費1/3、アジア一般参照)	に資するところ極めて大きいものと認め、本センター設置の方針を決定した。 協力の内容は電気通信(無線、搬送、電話機交換、電信)に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究、技術導入の指導等を行うものである。 昭和38年よりこれまで総額170,000千円におよぶ機材供与を実施するとともに協定が終了した昭和44年6月以降、コロポ計画による専門家派遣を実施した。 〔カウンターパート受人〕	50					※4	※1				
		51					※5	—				
調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン)	39			(1)	(127)					(127)	
調査期間：	世界一般を参照のこと。(第2分冊)											
巡回指導	(パキスタン、タイ、イラン)	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)	
調査期間：	世界一般を参照のこと。(第2分冊)											
中央電気通信研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54. 3.22～ 59. 3.21	パキスタン電信電話総局は、自国の必要に合致する通信機器の研究開発の必要性を認め、昭和39年7月、日本政府の技術協力のもとに、ハリプールに電気通信研究センターを設立した。爾来、本センターは、現在まで活発な活動を続け、パキスタンにおける電気通信の開発に大いに貢献してきているが、創立以来10年を経過した現在、その	48	事前調査	—	3	1,846					1,846	
		49						※4	...			
		50										
		51										
		52										
		53	実施協議	—	5	3,989	—	5	4,768			0
54					593	—	8	47,699		⑧ 6,131 45,127	99,550	

パキスタン

パキスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
				継 続	新 規		継 続	新 規											
事前調査：48.12.12～ 48.12.26 実施協議：54. 3. 9～ 54. 3.28	<p>機材の大半が設立直後に供与されたものが多く、老朽化、陳腐化が目だっている。加えて電気通信技術の発展は目ざましく、研究分野も増加しており、これらの新技術に対し、基礎的な研究機材を導入して研究部門を拡充する事が必要になり、パキスタン政府は第4次5カ年計画(1970～1975)の一環としてセンターの整備拡充を取り上げることにし、新たにイスラマバッドに中央電気通信研究所を設立する計画を持つに至り、わが国にその協力を要請してきた。これに対しわが国は昭和48年12月に事前調査団を派遣した。</p> <p>また、昭和50年1月には、本研究所建物、施設、設備の基本設計のため専門家派遣事業により専門家4名を派遣し現地調査を実施した。さらに昭和54年3月実施協議チームを派遣し、センター協力の内容および具体的協力計画について、討議議事録を作成署名した。</p> <p>本研究所は、同国における唯一の電気通信分野の研究・開発を行う電信電話総局所属の研究機関である。研究部門として、電話、電信、無線、伝送、製造の5部門を有することとなっている。</p> <p>なお、本研究所の建物は無償資金協力により供与され、昭和54年2月に引渡式が行われた。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> </table>	年 度	53	54	55	人 数	0人	4人											
年 度	53	54	55																
人 数	0人	4人																	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
(大学教授)	小児科学 派遣期間：53.3.22～53.4.3 受入機関：保健省	52					⊕1	725		725		
		53					⊕1	182		182		
マラリア対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和54年8月1日より15日間、マラリア対策の専門家として高田季久大阪市立大学教授をパキスタン国に派遣した。	54					1	820		820		
アフガニスタン難民救済 (特別機材)	単独機材供与	54							医薬品類	29,774	29,774	

パキスタン

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
農業水利計画基準作成 調査 調査期間： ① 49.8.18～49.9.11 (パキスタン、マレーシア班) ② 49.8.18～49.9.15 (インド、スリランカ班)	(パキスタン、マレーシア、インド、スリランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(8)	(2,312)				(2,312)		
		50				⊕(188)				(188)		
南西アジアプロジェクト・ファインディング 調査 調査期間：51.9.26～ 51.10.25	(パキスタン、スリランカ、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	事前調査		(5)	(2,191)				(2,191)		



産業開発協力事業

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
南西アジアプロジェクト選定確認調査 調査期間：53.10.22～ 53.11.9	(ネパール、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査		(4)	(1,793)					(1,793)	

〔 開発調査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。 アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20～38.2.9	(3)	(613)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事 前	45.6.10～45.7.2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット付近の土地5,000 エーカーの立地条件、かんがい、排水、 適種農作物の選定等調査。	32		33.1 ~ 33.2	3	924
4	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として、海底ケーブル敷設計画に 関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	投	39.9.13～39.11.7	8	6,223
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方 式、中継所の位置決定に必要な実施調査。	42	投	42.10.25～43.2.8	8	12,717
			43	投		0	1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水、汙濁施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。 改良計画の緊急措置として、既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44	投	45.2.12～45.4.22	8	9,060
			45	報 告	45.8.20～45.9.12	3	508
			46	実 施	46.1.7～46.3.31	7	12,387
			46	実 施		0	4,895
7	フティックリーク港建設計画調査	カラチ港につぐ第2の国際貿易港を建設するため、候補地であるPhiti Creek 地域に対し技術的、経済的な観点から検討を加え港湾計画とカラチ港の 拡張並びにSanmiani 地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報 告書を作成。	45	実 施	46.1.25～46.2.21	8	7,230
			46	実 施		0	4,878
			47	報 告	47.10.23～47.11.1	4	4,028

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	バンデル・カシム港湾 建設計画	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能は マヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を樹て候 補地としてフィティックリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更 により新港をバンデルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた 調査の要請があった。48年度においては現地調査を実施し、49年度マスタ ープランの中間報告書を作成し提出した。  50年度は、バンデルカシム港建設計画のうち「パ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石 ・石炭埠頭とその関連施設につき、「パ」国の要請に基づき実施設計調査を実 施した。	48	実・設	48.11.2~49.1.26	10	53,645
			48	実・設	49.3.2~49.3.31	11	
			49	実・設	49.4.12~49.4.26	4	57,737
			49	実・設	49.9.18~49.9.29	8	
			50	実・設	50.8.17~51.1.17	29	213,716
			51	ア	51.2.20~51.3.31	5	9,463
9	カラチ郊外鉄道電化計 画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要 をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴 う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、 ECAFEおよびパキスタン政府の要請にもとづき事前調査を行った。  49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。  50年度・51年度報告書作成	48	事 前	49.3.15~49.4.4	6	5,304
			49	実 施	49.11.24~49.12.28	9	21,547
			50	実 施		0	2,701
			51	実 施		0	3,253
10	中央電気通信研究所建 設計画調査	日本政府の技術協力によって、昭和39年7月ハリプールに設立された電気 通信研究センターは、パキスタンにおける唯一の総合電気通信研究センター として重要な役割を果たしてきたが、現在では新たな整備拡充が不可欠なもの となり、また、現在地ハリプールでの整備拡充では不都合な面が多いこと などから首都イスラマバードに新設する計画を持つに至った。パキスタン政府 はこの計画に関し、わが国に無償資金協力を要請してきており、この要請に基 づいて建設に必要な調査を行い、実施設計報告書(草案)を現地において説明 した。	51	特	51.7.5~51.8.9	11	104,775
			51	特(報告)	51.11.15~51.11.29	6	
			52	特	52.10.8~52.10.21	8	9,224
11	造船海運振興計画調査	海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業お よび造船計画に係るM/P作成の調査を行った。	52	事 前	53.3.6~53.3.26	9	7,722
			53	実 施	53.8.18~53.9.15	7	608
			54	報 告	54.3.31~54.4.10	4	17,925
			54			0	24,880

パ  
キ  
ス  
タ  
ン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	グアダルミニポート開発計画調査	パルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面、漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズⅠ調査とし、現地踏査および情報・資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。昭和54年度はフェーズⅡ調査を行い、現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があり、また漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査(海象・土質調査)を実施し、フェーズⅠ調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案する。	53	実 施	53. 9.25~53.10.23 54. 1. 5~54. 1.18	7	47,662  134,259
			54	実 施	54. 5.25~54. 6.21	6	
			〃	実 施	54. 6.29~54. 8. 2	3	
			〃	実 施	54. 8.24~54.11. 2	11	
			〃	報 告	55. 2. 5~55. 2.18	3	
13	自動車整備工場建設計画調査	パキスタン国の国内輸送手段は鉄道および車輛による輸送に大別される。鉄道による輸送は、その路線と貨物流通経路との不適合および施設の老朽化のため激増する輸送需要に対応しきれない状況となっている。したがって、緊急に対処し、将来に輸送手段として確立すべきものはトラックによる輸送しか道がないとして同国はNLC(National Logistic Cell)という公社を発足させ、車輛輸送の強化拡大に努めているが、カラチおよびラホール近郊に建設予定のトラック基地に整備工場を建設する調査の要請があり、昭和54年度わが国は事前調査を実施した。	54	事 前	55. 3.10~55. 3.23	4	3,200
14	沿岸漁業開発計画基本設計調査	パキスタン政府は、1978年から始まった第5次国家経済開発5カ年計画において沿岸漁業開発計画を策定するとともに、同計画を推進するため、わが国に対し必要な漁業用資機材の供与について無償協力を要請してきた。これに対しわが国は、同国のパルチスタンおよびバシンド両州の計画の概要、規模、必要所要額等を調査するとともに諸資料を収集し、基本設計報告書を作成した。	54	特	54.11.30~54.12.20	4	4,527

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画調査	(パキスタン、タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38.12.15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39.10.15~39.11.28	6	5,236

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	マイクロウェーブ網建設計画調査	カラチ, サッカー, ラワルピンディ, ペシャワールを結ぶマイクロウェーブ建設計画の基礎調査	39	海	39.11.12~40.1.20	6	6,277
			40	海		0	245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的, 社会的諸条件を調査し, 中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42.10.1~42.10.22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ケッタ及びカラット地域, デラ・イスマーン・カーン及びペシャワール地域, チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45	海	46.2.10~46.3.26	3	3,581
			46	海			917
6	ウラン資源開発計画調査	ラワルピンジーを中心とする5万Km <sup>2</sup> のウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため, 調査を行い報告書を提出。	47	海	47.5.13~47.6.21	7	10,454
						0	
7	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	パキスタンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため, 同国の要請プロジェクトの要請の背景, および経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	53.3.24~53.3.31	3	981
			53	海		0	62
8	ラクラ炭田および石炭火力発電所開発計画調査	同国南部ハイデラバード北西約50Kmにある, ラクラ炭田の開発, およびその石炭を利用した火力発電所建設のプロジェクトにつき, わが国に要請があったのでフェージビリティ調査実施についてパキスタン側と打合せを行い, Scope of Worksを作成するため事前調査を実施した。	53	海(事前)	53.11.17~53.12.1	5	6,688
			54	海	54.5.19~54.12.5	11	162,815
			4	海	54.6.9~54.12.5	2	34,078
9	特殊鋼工場再建計画調査	パキスタン国唯一の特殊鋼工場であるSSP(Special Steel of Pakistan Ltd.)の経営, 生産面にわたる悪化原因の分析と政府施策をレビューすることにより, 本工場再建の可能性およびその具体的再建計画を立案するもの。 昭和54年度は, 現地調査および一部国内設計作業を実施した。	54	海	55.3.2~55.3.28	8	19,668

(無償資金協力)

実施促進調査

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	パキスタン沿岸漁業開発計画	(インド, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	54	55.2.3~55.2.14	(2)	(695)

フィリピン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び 人数	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	
1. 研修員受入れ		990,106	1,733	213,772	172	313,390	203	348,078	219	344,274	215			2,209,620	2,542	
2. 専門家・調査団		2,310,324	731	842,248	227	1,242,220	318	1,271,008	280	1,759,594	340			7,425,394	1,896	
(1) 専門家		989,322	204	216,371	45	316,657	65	470,716	60	524,302	105			2,517,368	479	
(2) 調査団		1,321,002	527	625,877	182	925,563	253	800,292	220	1,235,292	235			4,908,026	1,417	
3. 協力隊		957,717	337	204,542	26	212,976	22	202,933	30	253,684	34			1,831,852	449	
4. 機材供与		1,024,412		229,839		789,658		676,913		702,307				3,423,129		
5. その他		27,777		29,285		42,032		35,471		53,611				188,176		
合 計		5,310,336		1,519,686		2,600,276		2,534,403		3,113,470				15,078,171		

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		529	145	200	68	49	158	71	52	210	146	256	26	66	59	414	93	2,542	2,209,620
調査団派遣		265	32	247	62	207	32	44	108	139	41	41		3		117	79	1,417	4,908,026
専門家派遣		81	32	53	15	18	28	18		56	13	91		5	14	46	9	479	2,517,368
協力隊派遣		253	42	14	16		28	9	15	6	19	7			18	6	16	449	1,831,852
機材供与																			3,423,129
その他																			188,176
合 計																			15,078,171

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
29年度		15	5		1	1		2	3				1					2	
30 "		26	9	3	3			3		2	3	2						1	
31 "		31	8	8				2					12				1		
32 "		45	41					1									2	1	
33 "		37	25	1	1	1	1					2	1	2			1	2	
34 "		42	17	3	1	2	1	12			1	1	1	1				2	74,942
35 "		41	7	1	4	1	1	9			2	4	1	1	2	4	3	1	
36 "		58	28	5	5	3	1	1			4		1	1		1	8		
37 "		45	13	1	5	2		2			4		3	2		2	9	2	
38 "		81	12	3	20	3		6		3	8	6	4			4	10	2	
39 "		55	9	6	8			2		2	3	6	1			2	14	2	22,668
40 "		75	16	6	6						2	11	3	1	2	4	15	9	31,707
41 "		77	15	8	9			8	1	3	4	6	2	2	3	1	12	3	38,241
42 "		75	13	4	6	6	2	5		5	11	4	3	3		1	11	1	34,637
43 "		88	11	8	7	1	1	7	1		5	6	13		4	1	18	5	37,093
44 "		117	15	9	8	1	3	11	1	1	3	3	10		3	21	24	4	49,705
45 "		101	13	2	4		4	9		2	8	3	14	2	6	2	27	5	39,964
46 "		142	24	6	7		3	12	3		16	8	23	4	3		26	7	78,116
47 "		118	27	4	17		3	10		1	6	7	12	2	1	2	18	8	87,609
48 "		140	27	4	8	4	5	8	4	3	10	8	22		7	1	22	7	150,570
49 "		161	26	8	16	4	5	13	3	3	9	8	26		7		25	8	175,667
50 "		157	30	9	11	4	3	6	9	3	14	12	17		7		27	5	165,523
51 "		172	30	13	10	9	4	4	12	5	19	7	23		5	2	26	3	213,772
52 "		203	34	11	15	12	6	5	12	7	26	16	17	1	6	2	30	3	313,390
53 "		219	41	10	11	5	2	10	12	6	28	17	23		5		45	4	348,078
54 "		213	25	12	17	9	4	10	10	6	24	9	23	4	5	9	40	6	343,140
合計		2,534	521	145	200	68	49	158	71	52	210	146	256	26	66	59	414	93	2,204,822

フィリピン

専門家派遣事業

年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	電 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度	2		1												1			
35 "	2	1					1											23,847
36 "	4			2			1	1										
38 "	1						1											
39 "	4		1								2				1			14,703
40 "	4		1	1							2							12,066
41 "	3	1									2							9,463
42 "	7			3		2									2			4,278
43 "	1														1			8,808
44 "	9			9														16,052
45 "	12		5	2											1		4	25,564
46 "	12		7	3							1				1			37,667
47 "	19		6	1	8		1							1	2			27,558
48 "	14		4	3		4					1			1			1	42,441
49 "	7		3	2	1		1											130,280
50 "	14	1	4	3	2			1		2				1				145,492
51 "	13	2		1	2	3		2		1				2				132,473
52 "	20	3		6		5				3					1	2		153,790
53 "	15	1		3	2		1				2				1	5		144,085
54 "	29	7		1		4				4	3				1	7	2	158,088
合 計	192	16	32	40	15	18	6	4		10	13			5	12	14	7	1,084,647

青年海外協力隊派遣事業

年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
																		金額 (千円)
40年度	13	7		3			3											9,230
41年度	6	6																14,880
42 "	53	28	5				11		4		2				3			51,400
43 "	33	27	1				4			1								78,972
44 "	27	19	2				1				2				3			101,508
45 "	49	29	6	5			1		6	1					1			107,887
46 "	43	33	7				1				1						1	140,655
47 "	25	15	4				2		1		1						2	109,528
48 "	23	12	3				2		2		1						3	154,535
49 "	33	22	2	1	1		1				1	1			2		2	177,840
50 "	32	16	2	1	1			3	1		3				2		3	187,889
51 "	26	9	3	3	1		1			2	2	2			1		2	236,825
52 "	22	9			4		1	3	1	1	1				1		1	234,793
53 "	30	7	3	1	8			1		1		1			4	2	2	227,360
54 "	34	14	4		1			2			5	3			1	4		301,094
合 計	449	253	42	14	16		28	9	15	6	19	7			18	6	16	2,131,396

フィリピン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	電子工業関係機材 (同上40年度支出分)	国立科学技術研究所	39 40	5,710 97
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	41	628
3	職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
4	地震関係機材	火山委員会	43	6,324
5	鋳造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
6	木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946



No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
				機材	経費
7	同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276	
8	電子機器	フィリピン工芸大学	45	6,450	
	(同上46年度支出分)		46	194	
9	メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293	
10	交通量測定装置	マニラ市高速道路局	47	2,631	
11	放送訓練用機材	フィリピン放送局	47	7,743	
12	家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494	
13	麻葉取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446	
14	がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984	
15	家族計画機材	保 健 省	48	1,050	
	(同上49年度支出分)		49	13,709	
16	職業訓練用機材	セントラル, ルソン工芸大学	49	11,661	
17	科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996	
18	工作機械	国立工芸大学	52	28,469	
19	道路区画線用機材(自走式ラインマーカー他)	Department of Public Highways	53	14,302	
20	洪水予警報機材	気 象 庁	54	17,750	
21	林産物研究機材	林産業開発委員会	54	13,037	

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
家内小規模工業技術開発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.9.29 協力期間：41.9～ 45.9	フィリピン政府は従来、生産技術・機構等の後進性、技術者の不足等の理由により、必ずしも十分に利用されていなかった豊富な国内の天然資源を利用、加工して中小企業を急速に振興させるため、昭和37年政府機構を改組して、家内工業開	39	事前調査		...						
		40	実施調査		4	2,041					
		41					-	-	409		49,907
		42					-	10	25,811		7,775
		43					9	1	37,333		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
開所式：44.10.7 予備調査：40.5～ 実施調査：40.11～ エバリュエーション調査： (フィリピン小規模 工業センター、シンガ ポール原型生産訓練セ ンターの2センター のエバリュエーション 調査、経費折半、アジ ア一般参照)	発庁(NACIDA)を商工業所管のもとに創設した。 このNACIDAは、新技術と設備とを外国より導 入して、小規模工業技術訓練センターを設立し、 各種職業技術を指導訓練して技術者ならびに小規 模工業経営者の育成を図る方針を決め、この推進、 実現のため、わが国に対し、小規模工業技術訓練 センターの設置について技術協力を要請してきた。 わが国は昭和40年3月に予備調査団、同年11月 には実施調査団をそれぞれ派遣し、本センター設 置の方針を決めた。また昭和41年9月29日、本 センター設置に関する協定が日本において佐藤首 相とマルコス大統領立会のもとに正式に調印さ れた。 本センターは小規模工業経営者および技術者の 人材養成を図り、フィリピンの経済開発に寄与す べく、訓練職種として、①鋳造、小型機械部品製 造、②窯業、③繊維加工および製織、④竹細工お よび籐細工、⑤木工の5職種をとりあげること になった。訓練方法として、これら職種のはかに⑥ リサーチおよびコンサルテーションを加えあわせ て6部門とし、(a)技術者訓練コース、(b)経営者訓 練コース、(c)NACIDAの指導員訓練コースの3 つのコースにより実施した。 [カウンターパート受入]	44					10	—	41,896			
		45					10	5	42,922		24,181	
		46					9	—	28,796		16,847	
		47	エバリュエ ーション 調査		(2)	(287)	9 (※9) 切替	※1	12,974		25,565	
		48	機材修理		2	1,061	※2	—	370			
		49					※2	—	...			

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継 続	新 規		継 続	新 規				
エバリュエーション調査 調査期間： 52.4.22	(フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション調査		(2)	(287)					(287)	
道路交通訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.22 協力期間：52.4～56.4 事前調査：51.2.9～51.2.26 実施調査：52.3.29～52.4.15 巡回指導：54.11.7～54.12.1	フィリピン政府からインフラ等社会資本の整備拡充に係る経済開発計画の一環として道路交通技術者の育成訓練を内容とする技術協力要請があった。これに対しわが国はその要請内容および協力実施の可能性を調査するため、昭和51年2月、4名からなる事前調査団を派遣した。同調査団の報告に基づき、本件プロジェクトに対し技術協力をを行う事が妥当であると判断し、昭和52年3月、実施調査団を派遣し、道路交通訓練センターに係る具体的諸事項について、フィリピン側関係当局と討議した。その結果R/Dが締結され、本件プロジェクトに対して本格的に協力することになった。  協力内容は、訓練コースを①交通計画、②交通工学、③交通管理の3コースとし、協力期間を4年間として、フィリピンにおける交通問題に対処する技術者を養成することを目的とするものである。  〔カウンターパート受入〕	50	事前調査		4	2,391					2,391	
		51	同上 51年度 支出分			729					3,563	
		52	実施調査		5	2,834						
		52				475	—	14	20,347		74,970	95,790
		53				694	7	23	82,196		272,120	355,010
		54	巡回指導		4	3,436	9	29	103,751		174,670	281,857
		55										

年度	51	52	53	54
人数	3人	9人	4人	4人

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		機 材 供 与 主要機材名	経 費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数	経 費		人 数	経 費				
				継続	新規	継続	新規					
窯業研究開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.7.16 協力期間：51.7～ 55.7 (延長)：55.7～ 57.7 事前調査：50.9.14～ 50.11.3 実施調査：51.6.28～ 51.7.18 巡回指導：53.7.7～ 53.7.23 機材修理：55.2.19～ 55.3.10 エバリュエーション： 55.5.1～ 55.5.15	フィリピンの陶磁器産業は、一方でマニラ市近郊の数社の近代的工場が外国の資本と技術によって、原料の40～80%を輸入に依存し高級製品を生産しており、他方、地方では伝統的な手法で中小企業がわずかの低級品を生産している状況である。このように同国の窯業は大企業と中小企業の技術差が著しく、後者は極めて劣位にある。また地域産業開発のための窯業振興プロジェクトも中央から派遣された技術者の水準が低いため、適切な指導が困難な状況である。このような状況のもとに同国科学技術庁(NSDS)は陶磁器産業の振興をはかるため、試験、研究および指導に中心的役割を果たす窯業研究開発センターを設置する方針を打出し、わが国に協力を要請してきた。これに対しわが国は、昭和50年10月に事前調査団を派遣して協力の方向を調査した。さらに昭和51年6月には実施調査団を派遣し、フィリピン国側とR/Dに署名し、本格的に協力をすることとなった。  本センターは、フィリピン政府、国立科学技術研究所傘下のセンターとして設立され、(1)窯業技術の移転と適応、(2)人材の養成、(3)地場陶磁器産業の振興という3つの機能を有する国立の窯業技術の殿堂となるものである。 〔カウンターパート受入〕	50	事前調査	—	3	1,981				0	1,981	
		51	(同上 報告書)			⑧ 182						
		51	実施調査	—	5	3,807	—	3	3,749		⑧ 851	8,589
		52					—	9	27,380		155,284	182,664
		53	巡回指導	—	4	2,402	8	6	54,179		63,825	120,406
		54	機材修理	—	4	2,996	7	4	59,598		36,168	101,762
		55	エバリュエーション調査	—	4							

年度	51	52	53	54
人数	5人	6人	5人	6人

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規	(千円)	(千円)			
金属鑄造技術センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.7～ 59.7 事前調査：54.7.1～ 54.7.15 実施協議：55.7.16～ 55.7.30	フィリピン国政府は、昭和51年8月6日付公 信第1045号にもとづき、金属鑄造技術センターの 設置計画についてわが国に協力を要請してきた。 この協力要請に応え、昭和54年7月に事前調 査団を派遣し、要請の内容について確認するとど もに具体的ニーズを把握し、要請の背景、協力の 妥当性および可能性について調査した。さらに昭 和55年7月に事前調査の結果をふまえ、実施協 議チームを派遣し、討議議事録に署名した。 協力内容は、金型鑄物、精密鑄造、シェルモル ド鑄物の各分野を中心とする中小鑄造企業に対す る金属鑄造技術の指導である。	54	事前調査		5	3,067			654	3,721
		55	実施協議		5					
電気通信訓練センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：54.8.12～ 54.8.30	フィリピン国電信電話庁（BUTEL）は、職員 養成所（TTI）の拡充強化を図るため、わが国に 対し技術協力を要請してきた。 これに対しわが国は、本要請のプロジェクトと しての可能性および技術協力センター方式協力と しての妥当性を検討するため、訓練ニーズの把握 等具体的な調査を実施するとともに協力に必要な 検討資料、情報を収集することを目的として事前 調査を実施した。	54	事前調査		5	3,876			816	4,692
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	（フィリピン、マレーシア、シンガポール、クイ） アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(6)	(859)				(859)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費	人数		経費		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.11.8 協力期間：42.11～ 49.3 フォローアップ： 49.4～ 52.3 実施調査：42.10.25～ 45.1.18 実施調査：44.9.10～ 44.9.24 計画打合せ：46.6.30～ 46.7.17 計画打合せ：47.9.10～ 47.9.24 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和39年8月からコロポ計画にもとづく専門家の派遣によって始められた。 昭和39年以降、日・比・WHOの共同研究により、フィリピン国に大流行するエルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、わが国から疫学専門家および検査技師等をサン・ラザロ病院に派遣する一方、検査および衛生教育用医療器材を供与した。これにより、コレラの輸液療法、抗生物質療法が確立され、同病院の入院患者の死亡率を大きく低下させ、フィリピン国のコレラの予防研究および新しい治療技術等の確立に寄与することとなった。 また、本プロジェクトは飲料水の改善および便所の普及運動をも取り上げ、同国のクリーン運動と相まって推進された。	41					—	2	...			
		42	実施調査	—	4	...	—	2	...	検査、及び衛生教育機械	14,642	
		43						—	8	...		737
		44	実施調査	—	((4))	...	—	7	...	高速冷凍遠心器	18,094	
		45						5	7	...	医薬品	10,396
		46	計画打合せ	—	((3))	((1,012))	3	4	...	ランドクルーザー	13,728	
		47	計画打合せ	—	((3))	((881))	2	—	...	ステーションワゴン、顕微鏡	10,573	
		48						1	1	9,321		878
		49						1	—	7,825	自動蒸留水製造装置	1,823
		50						1	—	9,043		
51									自動蒸留水製造装置	4,161		
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：42～ 49.3 予備調査：42.5.15～ 42.6.4 実施調査：44.9.10～ 44.9.24 計画打合せ：46.6.30～ 46.7.17 計画打合せ：47.9.10～ 47.9.24 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレーターマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	42	予備調査	—	3	...	—	3	...	生ポリオワクチン(25万人分)	22,396	
		43						—	3	...	生ポリオワクチン(35万人分)	31,228
		44	実施調査	—	((4))	...	1	3	...	X線車	24,533	
		45						2	—	...	生ポリオワクチン	21,708
		46	計画打合せ	—	((3))	((1,012))					生ポリオワクチン	20,862
		47	計画打合せ	—	((3))	((881))					生ポリオワクチン	23,265
		48						—	1	1,583	生ポリオワクチン	351 25,797

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	新 規		人 数	新 規		主要機材名	経 費 (千円)		
						継 続			新 規			継 続	新 規
医療協力視察 調査期間：44. 3.19～ 44. 3.26 (8)	(カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視察		(3)	(480)						(480)	
住血吸虫症研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.8.22 協力期間：47. 8～ 53. 3 フォローアップ：53.4～ 56.3	フィリピンの住血吸虫の流行地は、極めて広範囲で、全国土の約10%に及び、50万人近い住民が本症に侵されており、感染の危険にさらされている住民は数百万人に及ぶといわれている。 本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会ならびに公衆衛生問題であり、フィリピン政府は、国家の重要施策として、事業推進母体として保健省の下に本症浸淫地の一つであるレイテ島パロ市に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は諸般の事情から必ずしも充分ではなかった。そのためわが国に対して住血吸虫症研究対策のための協力を要請してきた。これを受けて、昭和47年8月に、わが国が派遣した実施調査団とフィリピン側関係機関との間で討議議事録が取交された。 協力内容は、①免疫学的診断法研究、②植物性殺菌剤の開発研究、③媒介員の生態分布に関する研究、④媒介員の生物学的コントロール、⑤脳症型日本住血吸虫症の臨床と治療研究、⑥パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として研究協力を行うものである。 昭和47年度から昭和49年度までを第1次協力期間、昭和50年度から昭和52年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。	47	実施調査	—	3	1,579	—	2	1,360		Ⓢ 378	3,317	
		48						—	4	10,829	散布機	Ⓢ 1,582 14,409	26,820
		49	エバリュエーション	—	4	1,787	3	4	10,111	シーブ	Ⓢ 1,168 12,804	25,870	
		50					1	8	11,221		Ⓢ 1,810	13,031	
		51					—	9	27,716	ダンプトラック 双眼顕微鏡	45,850	73,566	
実施調査：47. 8. 5～ 47. 8.24 エバリュエーション： 49.10.18～ 49.11. 1 エバリュエーション： 52. 6.19～ 52. 7. 2	これを受けて、昭和47年8月に、わが国が派遣した実施調査団とフィリピン側関係機関との間で討議議事録が取交された。 協力内容は、①免疫学的診断法研究、②植物性殺菌剤の開発研究、③媒介員の生態分布に関する研究、④媒介員の生物学的コントロール、⑤脳症型日本住血吸虫症の臨床と治療研究、⑥パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として研究協力を行うものである。 昭和47年度から昭和49年度までを第1次協力期間、昭和50年度から昭和52年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。	52	エバリュエーション	—	3	1,986	3	13	29,939	研究棟用プレ ハブ機材	Ⓢ 3,872 65,693	101,490	
		53					3	2	16,766		Ⓢ 1,095	17,861	
		54					2	18	28,054	凍結乾燥器、 発電機	Ⓢ 4,154 9,230	41,438	
国内協力機関： 国立予防衛生研究所													

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		主要機材名
				継 続	新 規	継 続	新 規				
	さらに、昭和52年度にはエバリュエーションチームを派遣した結果、本症研究対策の成果をあげる上で引続き協力をする必要があるとの結論に達し、さらに昭和55年度まで3年間のフォローアップ協力を実施することになった。										
医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.1.23～ 48.2.11 (20)	(フィリピン、 베트남) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導		(4)	(1,827)				(1,827)	
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22 (21)	(インドネシア、 フィリピン、 ベトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(5)	(1,888)				(1,888)	
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18 (24)	(ラオス、 フィリピン、 ベトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(4)	(1,894)				(1,894)	
臨床検査プロジェクト巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30 (19)	(インドネシア、 フィリピン、 ベトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導		(4)	(888)				(888)	
(大学教授)	(フィリピン、 タイ) アジア一般を参照のこと。	49					( <del>6</del> 1)	(263)		(263)	
(大学教授)	(インドネシア、 フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50					( <del>6</del> 3)	(1,115)	(126)	(1,241)	
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16 (18)	(インドネシア、 フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50		(5)	(2,323)					(2,323)	
生ポリオワクチン供与 (特別機材)	単独医療機材供与	51							生ポリオワクチン	2,765	2,765

フィリピン



フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
医療協力アドバイザー	当初コレラ専門家としての任期終了後、日比医療協力アドバイザーとして協力。	51					1	9,572		9,572
		52					1	13,180		13,180
		53					1	11,942		11,942
医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.25 (18)	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(5)	(2,077)				(2,077)
		52	(同上:52年度支出分)			(124)				(124)
医療機材修理班 調査期間：51.12.6～ 51.12.25 (18)	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理		(3)	(2,660)				(2,660)
機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理		(4)	(1,786)				(1,786)
機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理		(5)	(3,969)				(3,969)

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	(千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.17 協力期間：49.7～54.3 延長：54.4～56.3 基礎調査：48.2.28～ 48.3.14 実施調査：49.7.8～ 49.7.26 エバリュエーション： 52.8.31～52.9.15	昭和49年度派遣した実施調査団とフィリピン政府関係者との協議の結果、日本側の協力は、家族計画の啓蒙、啓発、普及の面において実施することに合意をみ、家族計画、人口問題の解決の推進を目的として協力が開始された。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より機材供与事業を主体に広報車等を利用して家族計画の	47	基礎調査	-	4	1,580				1,580	
		48				1					
		49	実施調査	-	(4)	(782) (1,322)					(1,904)
		50							避妊具、印刷機	78,372	78,372
		51							16mmムービープロジェクター	99,959	99,959
		52	エバリュエーション	-	(3)	(1,132)			オートバイ、視聴覚機材	69,301	(1,132) 69,301

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規	(千円)					継続	新規
(フィリピン、タイ) 家族計画巡回指導、アジア一般参照 巡回指導：53.11.29～53.12.17 (フィリピン、タイ) 家族計画巡回指導、アジア一般参照 国内協力機関： (財)家族計画国際協力財団	ための普及、宣伝等を実施するものである。	53	巡回指導		(3)	(1,246)				オートバイ	59,304	(1,246)
		54								モーターサイクル 300台	68,215	59,304 68,215
家族計画実施調査 調査期間：49.7.8～49.7.26(19)	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査		(4)	(1,122)						(1,122)
家族計画エバリュエーション調査 調査期間：52.8.31～52.9.15	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション		(3)	(1,132)						(1,132)
家族計画巡回指導 調査期間：53.11.29～53.12.17	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(1,246)						(1,246)

フィリピン

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)					継続
稲作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44.6.17 協力期間：44.6～49.6	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、対フィリピン農業協力の方向等を調査し、昭和42年4月に第2次調査団が派遣され、中小規模の既耕地のかんがい計画の対象地区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン地区およびレイテ島アランアラン地区が技術的、経済的に妥当であるとの結論に	42	計画打合せ		3	739				} 15,583	
		42	実施設計調査		21	14,844					
		43	(同上43年度支出分)				41,113				} 44,415
		43	実施調査		7	3,302					

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
計画打合せ: 42.11.22~ 42.12. 5	達した。同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル圃地」建設計画を作成し、計画打合せ班を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき、昭和44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター建設を含む地域米増産プロジェクトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の両地区100haを対象として、末端における水利用と管理、現地農民が利用しうる実用的営農技術の開発と普及等周辺地域の営農改善のモデルとなるべきパイロットファームを設置し、5か年にわたって日本人専門家の役務提供、所要資機材の供与を行う」ことを目的とする協定が締結され、協力が開始された。 昭和45年12月に主として供与機材の問題点につき巡回指導調査団を派遣し、昭和47年3月にかんがい排水上の問題点を明らかにするため、技術巡回指導調査団を派遣し、さらに昭和48年5月にも巡回指導調査団を派遣のうえ協定終了後の協力関係を打合せた。 昭和48年7月には巡回指導調査団を派遣し過去の実績の分析・検討とともに、協定期限内に実施すべき事業計画の策定を行った。 昭和49年6月、過去5年間の協力実績を評価するとともに、フォローアップ協力に資するため	44				123	—	8	20,173		109,332	} 67,075	
実施設計調査: 43.3.6~ 43.5.1		45	巡回指導		2	73 857		8	—	27,490			37,741
実施調査: 43.9.10~ 43.10.9		46	巡回指導		2	253 576		8	4	30,660		15,048	} 49,294
巡回指導: 45.12.3~ 45.12.24		46	巡回指導		2	253 576		8	4	30,660		15,048	
計画打合せ: 45.5.26~ 45.5.31		47	巡回指導		4	2,071							} 58,558
巡回指導: 46.8.10~ 46.8.20		47	巡回指導	(同上47年度分)		78							
計画打合せ: 46.9.14~ 46.9.18		48	巡回指導		4	337 1,345		9	2	37,187		19,611	} 61,025
巡回指導: 47.3.23~ 47.4.14		48	巡回指導	(同上報告書)		340							
巡回指導: 48.5.27~ 48.4.10		49	巡回指導		5	288 2,407		10	—	45,936		12,054	} 61,212
巡回指導: 48.7.17~ 48.8.10		49	巡回指導	エバリュエーション調査		143 2,119		10	3	37,118		621 21,211	
エバリュエーション調査: 49.7.18~ 49.8.6		50				277		5	—	33,378		4,612	38,267
		51				157		5	—	11,845		8,455	20,457
		52											

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規		継 続	新 規				
	エバリュエーション調査団を派遣し、2年間の協力を続行することを取極めた。											
ADB定期協議 調査期間： (45年度) 45. 5.26～ 45. 5.31 (46年度) 46. 9.14～ 46. 9.18	わが国が技術協力を進めているラオス・タゴン農業開発計画にかかる農場造成資金の一部をADB(アジア開発銀行)からの融資でまかなうことになり、そのためわが国は、同プロジェクト開発計画に関する実施計画書についてADBに説明をするとともに、詳細な打合せをするため、昭和45、46両年度に調査団を派遣した。	45	計画打合せ		4	914					914	
		46	計画打合せ		3	687					687	
東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24 (27)	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)					(2,040)	
専門家現地研修機関開拓調査 調査期間：49.12. 8～ 49.12.23 (16)	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査		(3)	(629)					(629)	
カガヤン農業総合開発協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.27 協力期間：51.2～53.2 延長：53.2～57.2	フィリピン政府は同国における食糧自給の達成を目標に地域開発を積極的に取上げ、地域総合開発計画(Integrated Rural Development Project)の政策をかかげ、それを推進するため昭和48年7月には閣僚による調整委員会(Cabinet Coordinating Committee for Integrated Rural Development Project 略称C.C.C.)を設置した。この委員会によって選定された対象地域のひとつとしてカガヤン・バレー(Cagayan Valley)地域の開発があり、この開発についてわが国に対し協力を要請してきた。 日本側ではフィリピン側の要請を受け、プロジ	50	実施計画調査	—	5	Ⓢ116 3,063	—	2	6,189		22,019	
		51	実施設計調査	—	7	9,910						
		51	(同上報告書、技術費)				Ⓢ11,566					
実施計画調査： 50.10.29～ 50.11.29 実施設計調査： 51. 2. 2～ 51. 3.17 計画打合せ： 51.10.19～ 51.10.30	Coordinating Committee for Integrated Rural Development Project 略称C.C.C.)を設けた。この委員会によって選定された対象地域のひとつとしてカガヤン・バレー(Cagayan Valley)地域の開発があり、この開発についてわが国に対し協力を要請してきた。 日本側ではフィリピン側の要請を受け、プロジ	51	計画打合せ	—	3	Ⓢ815 1,276	—	5	27,471		54,026	
		52	巡回指導	—	4	Ⓢ45 1,567	5	1	54,006	農業用資機材、 車輛		Ⓢ4,269 8,629
		53	巡回指導	—	7	1,361	6	4	86,497	農業機械、農 業用資材	Ⓢ1,902 169,714	
		54	(同上報告書)				400					
			巡回指導	—	4	Ⓢ283 2,230	5	8	65,389	農業用資機材、 視聴覚機材	Ⓢ1,840 55,840	Ⓢ3,031 48,869

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)				
巡回指導：52.10.27～ 52.11.5 巡回指導：53.11.19～ 53.11.30 巡回指導：54.2.4～ 54.2.12 巡回指導：55.4.9～ 55.4.23	<p>プロジェクトのための事前調査を国際協力事業団が実施することとなり、昭和49年7月カガヤン・バレー地域総合開発計画調査団、50年5月カガヤン・バレー地域農業総合開発調査団がそれぞれ派遣され、カガヤン州(Cagayan Province)を開発地域とした農業総合開発計画の構想を以下のとおりまとめた。</p> <p>① 灌漑排水施設を中心とした農業基盤整備としてのインフラストラクチャー・プログラム (Infrastructure Program)</p> <p>② 農産物の加工・流通施設、農村電化を含む社会開発プログラム (Social Development Program)</p> <p>③ これら社会資本投入の効果をより発揮させるための農業技術プログラム (Agriculture Program)</p> <p>以上の計画はカガヤン農業総合開発計画 (Cagayan Integrated Agriculture Development Project 略称CIADP) と呼ばれ、上記の①及び②のプログラムは海外経済協力基金の円借款によって実施し、また③のプログラムは国際協力事業団による技術協力プロジェクトとして実施する方向が提示された。</p> <p>以上の経緯に基づき、CIADPの技術協力ベースによるパイロットセンター設置のため、昭和50年10月カガヤン農業開発協力実施調査団、昭和51年2月カガヤン農業総合開発パイロットセンター</p>									

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		経 費					
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	経 費 (千円)	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
	<p>実施設計調査団がそれぞれ派遣され、昭和51年2月27日討議議事録が取交わされた。</p> <p>取交わされた討議議事録の内容は以下のとおりである。</p> <p>本プロジェクトは農業基盤整備によってもたらされる稲の二期作普及と農業の生産性の向上を通じ、農業の近代化に貢献することを目的とし、この目的実現のために次の三つのプログラムを実施することをプロジェクトの基本構想としている。</p> <p>① センタープログラム</p> <p>(a) 実用試験(品種適応試験, 施肥試験, 水管理試験, 農業機械化試験, 病虫害試験, 作付体系試験)</p> <p>(b) 優良品種試験(奨励品種試験, 種子生産者の組織化)</p> <p>(c) 普及活動(訓練, 情報の収集)</p> <p>② 拠点普及プログラム</p> <p>③ 普及サービスプログラム</p> <p>52年度には、①M/Aの取りまとめ、②新5カ年計画の作成指導、③現R/D期間進捗状況確認等実施した。</p>												
バンタブンガン森林造成 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.6.18 協力期間：51.6.18～56.9.30	森林資源の保持と国土の保全を目的とする森林造成事業について、フィリピン政府からわが国へ協力要請があり、昭和50年4月に協力の可能性を検討するため開発協力基礎調査が実施された。その結果、マニラの水源地帯であるバンタブンガン地域を協力事業の対象地とすること、またこの	50	実施計画調査	—	5	① 948 4,138							
		51	(同上報告書)				② 1,133						
		52	計画打合せ	—	4	③ 271 1,628	—	4	8,567		3,656	15,055	
		52	実施設計調査	—	7	④ 340 23,569	4	6	28,733	林道作設用機械、車輛	⑤ 1,771 168,570	222,983	
		53								(同上輸送費)	2,037		

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規					
(但し、R/Dから協定への移行を交渉中) 実施計画調査： 50.12.3～ 50.12.27 計画打合せ： 51.6.10～ 51.6.19 実施設計：52.10.19～ 52.11.17 巡回指導：53.5.3～ 53.5.12 巡回指導：53.10.9～ 53.10.19 巡回指導：54.9.14～ 54.9.23	地域の現況から見て協力の初期段階では、森林造成技術の確立を図るため、まず技術協力プロジェクトを実施することが効果的な協力方式であるという点で両国の意見が一致した。 本件プロジェクトは、昭和51年6月に派遣された4名の調査団により同月18日に討議議事録の署名が行われ、これにより本格的な協力が開始された。 協力内容は、中央事務局およびパンタバンガン技術協力センターを中核とする組織により、8,100haのパイロット・フォレストの造成を通じて、森林造成技術の確立を図ることとなっている。 なお、今後は、従来の森林造成技術協力センターおよび53年度無償資金協力による森林保全研修センターをあわせた内容の政府間協定により引き続き事業を実施することとなった。	53	巡回指導	—	5	2,656	4	8	56,605	苗圃用資機材、林道作業用機械	⑧ 1,727 102,249		
		53	(同上)報告書			125							
		54	巡回指導	—	4	⑧ 475 1,944	7	8	61,997	育苗用機材、造林用機材	⑧ 2,803 84,558		
(⑧ 昭和52年度までの実績および昭和53年度機材供与経費2,037千円は旧開発技術協力事業による実績である。)													
農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10～ 50.7.30	(インド、ネパール、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(4)	(1,052)						(1,052)	
開発途上国農業機械化計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査		(10)	(3,324)						(3,324)	
農業普及協力計画基準作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(8)	(5,637)						(5,637)	
		53	(同上53年度支出分)			(1,683)						(1,683)	
農業協力プロジェクト協力効果測定手法開発調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(2,272)						(2,272)	
		53	(同上技術費報告書)			(2,993)						(2,993)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
農村総合開発基礎調査 調査期間：53. 3. 6～ 53. 3.25	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(1,789)				(1,789)		
		53	(同上技術 費報告書)			(6,205)				(6,205)		
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53. 4.25～ 53. 5.24	(バングラデシュ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)				(885)		
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	(フィリピン, タイ, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査		(6)	(4,604)				(4,604)		
農林業プロジェクト運営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11. 7	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(4+ 外(1))	(1,141)				(1,141)		
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12. 2	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(2)	(1,085)				(1,085)		
伐木集運材計画基準作成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(6)	(8,463)				(8,463)		
農民組織の実態に関する基礎調査 調査期間：55. 1.20～ 55. 2. 9	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(4)	(7,023)				(7,023)		
農林業協力国別プロジェクト事後調査 調査期間：55. 1.20～ 55. 2.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(5)	(9,889)				(9,889)		

フィリピン



フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費		人数	経費				
				継続	新規	継続	新規					
ボホール総合農業開発計画 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：55.3.15～ 55.4.5	わが国は、昭和51年度から昭和54年度にかけて開発調査事業により「農業開発フィジビリティスタディ」及び「ボホール州総合開発マスタープラン」を実施した。 本件プロジェクトは上記調査結果にもとづき実施するもので、昭和55年3月事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。	54	事前調査		5	3,756						3,756

## 産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費		人数	経費				
				継続	新規	継続	新規					
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)						(922)
パーティクルボード開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.18 協力期間：52.3.18～ 55.3.17 延長：55.3～ 57.1 事前調査：51.4.18～ 51.5.8 実施調査：52.3.7～ 52.3.21	フィリピンは工業分野、農業分野において廃材が豊富にあり、これら建材・家具材としてのパーティクルボードに再利用することは同国のローコスト・ハウジング政策に大いに貢献する。そのため、同国政府は、パーティクルボードの技術水準を向上させるための技術協力を昭和51年2月わが国に要請してきた。 これに応え、わが国は昭和51年4月に事前調査を実施し、その後長期調査員を派遣し、具体的協力内容を検討した。さらに昭和52年3月に実施調査を行い、討議議事録に署名した。 協力の内容は、フィリピン側の実施機関を	51	事前調査	—	5	10,868	—	2	5,587		2,291	18,746
		52	実施調査	—	5							
		52	計画打合せ	—	4	2,177	—	2	5,561	万能試験機、乾燥器	7,011	14,749
		53				329	—	2	5,618	パイロットプラント	④ 698 71,002	77,647
		54	巡回指導	—	4	2,384	—	7	14,884	パイロットプラント本体部分(乾燥、接着)成型	④ 2,678 160,936	180,883
55	巡回指導	—	4			3	11					

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
計画打合せ：52.8.23～ 52.9.6 巡回指導：54.10.8～ 54.10.25 巡回指導：56.1.27～ 56.2.10	FORPRIDECOM(Forest Products Research and Industry Development Commission)として、同国の技術レベル、ニーズ等を考慮し、パネェィクルボードの素材の質的向上および製造技術の改善を図ることを目的とし、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与のプロジェクト技術協力を昭和52年3月より3カ年間行うというものである。									
畑作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：52.3.19～ 52.4.3	昭和48年10月、フィリピン国農業省タンゴ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。  また、カガヤン地域総合開発計画の一環として「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が昭和51年2月よりR/Dにもとづき開始された。  以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につぐ重要作物であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。	51	事前調査		5	2,902				2,902
		52	(同上 52年度 支出分)			474				474

フィリピン

( 開発調査 )

開発調査事業

派	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19～41.8.12	(3)	(972)
		② (インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事 前	50.7.8～50.7.26	(2)	(492)

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		③ (フィリピン)経費については、アジア一般を参照のこと。	51	事 前	51. 9. 5~51. 9.14	3	(1,381)
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10. 7~42.11.11	(6)	(693)
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区における近代的漁港建設計画のための調査。	37	投	38. 3.16~38. 4. 7	5	1,765
			38	投		0	513
4	東南アジア・ケーブル計画調査(フィリピン)	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告。	38	投	39. 2.25~39. 3.15	4	1,581
			39	投		0	241
5	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査。	40	投	41. 3.28~41. 5.11	5	1,231
			41	投		0	2,706
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術, 流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。 無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	投	41. 9. 6~41. 9.29	4	2,281
			42	投	42. 4.12~42. 5.19	10	5,561
7	マニラ都市交通計画調査	① マニラ市高速道路建設計画に対する予備調査。	45	事 前	46. 3.16~46. 3.30	3	878
		② 実施調査 都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため, 高速道路, 大量高速輸送機関(地下鉄等)からなる交通施設計画の樹立など, 広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実 施	46. 7.13~46.10.21	13	30,440
			47	報 告	48. 3. 4~48. 3.17	7	12,905
		③ R-10道路計画 46年度より2カ年にわたって, マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し, 48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」(マスタープラン)を提出した。この中で提案したうち, 最も緊急性の高いR-10道路のフィージビリティ調査について, 今回同政府よりの要請のあったもので, マニラ特別市のNorth Harbor から海岸沿いに北へ約10Kmの道路について調査を実施する。	48	事 前	49. 2.26~49. 3. 7	6	6,448
			49	実 施	49. 5.30~49. 8.28	17	107,128
			50	報 告	49.12. 2~49.12.11	8	
			50	報 告		0	5,187
	④ アフター・ケア調査 マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラ	49	ア	49. 7.17~49. 8. 3	3	858	

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		マストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。					
		⑤ マニラ・マストランジット(鉄道)計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2カ年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急なフィジビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1～5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィジビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。	49	事前	49. 7. 21～49. 8. 3	5	1,739
		⑥ マニラ地下鉄(1号線)計画 首都ケンソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7Kmのルートについての調査	49	実施	50. 2. 3～50. 3. 31	18	38,141
	50		実施	50. 4. 1～50. 5. 10	(3)	133,355	
	〃		報告	50. 8. 10～50. 8. 30	8		
	〃		報告	51. 2. 5～51. 2. 18	10		
	51		報告		0	5,677	
		⑦ C-3 & R-4道路建設計画 環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査	51	事前	52. 2. 27～52. 3. 12	6	46,554
			52		52. 5. 15～52. 10. 31	19	26,767
8	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のクタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48	実施	49. 1. 22～49. 2. 20	4	2,453
			49	〃		0	331
9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁(NIA)は1967年より米国際開発局の援助により106カ所の国営灌漑事業を実施して来た。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグン河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48	実施	49. 1. 29～49. 2. 27	8	5,326
			49	〃		0	1,095

フィリピン

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	<p>① 総合開発計画</p> <p>カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域(とりわけ、カガヤン河渓谷平野)は、スペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産と若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異った状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画(マスタープラン)作成をわが国に要請してきたものである。調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。</p> <p>なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画(アジア開発銀行)、日比友好道路、カガヤン送配電線(日本)などがある。</p>	49	実施	49.7.25~49.8.13	10	7,800			
			々	報告	49.11.20~49.11.26	2				
			50	報告		0		20		
			50	② 農業総合開発計画	<p>カガヤン渓谷総合開発調査をフォローするため農業総合開発計画を立案する。プロジェクトのフォーミュレーション、フォーシビリティの確認を行うと共に、資金需要額の算定を行う。</p>	事前	50.5.25~50.6.23	9	52,914	
						報告	50.9.21~50.9.30	3		
						実施	50.10.27~50.11.16	2		
						実施	51.1.25~51.3.31	16		
						51	実施	51.4.1~51.4.3		(14)
			11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベス海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前	50.10.14~50.11.14	5	4,236
						51	事前	51.9.9~51.9.22	3	
々	実施	51.11.15~52.3.31				3	92,361			
52	実施					0		2,224		
々	実施	52.9.15~53.3.31				3		1,032		
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に400,000 DWTのドライドックを建設する計画の調査実施	50	実施	51.1.19~51.2.17	6	13,225			
13	フェリーポート建造計画調査	日比友好道路の閉鎖間連結のため、サン・ベルナルディノ海峡およびスリガオ海峡にフェリーポートを就航させようという計画があり、このフェリーポートの建造について、日本側は当初日本において建造することを提案していたが、比側の強い要請により1隻を日本で、他の1隻を日本の技術協力を得て比国で建造し、合わせて	50	実施	51.1.27~51.2.25	6	(13,225)			
			51	報告	51.5.13~51.5.20	5	8,550			
			52	アフターケア	52.7.4~52.7.13	4	4,554			

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		2隻を就航させるという案が円借款対象案件として検討されている。そこで、どのような技術協力を行えば比国内での建造が可能になるかを調査し、併わせて建造価格・工期等を調査し、技術的基礎資料を作成した。					
14	穀物ターミナルサイロ 建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化、生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを図る必要から国内主要港にターミナルサイロを建設しようとするものでその計画可能性調査。	51	事 前	51.11.10～51.12.23	16 + (1)	35,769
			52	報 告	52. 3.22～52. 3.27	4	
			52				0
15	洪水予警報システム計 画調査	ルソン島内主要3河川(アグノ、ピコール、カガヤン)流域に、洪水予警報システムの確立および設置を目的として、フィリピン政府はフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度に第1次調査として、アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集および電波伝搬実験を実施したのに引き続き、昭和52年度は3河川の各サブセンターとマニラにある洪水予警報センターとの間の電波伝搬実験および補足測量を実施した。実験結果をまとめた報告書の説明を現地で行った。	51	実 施	51.11.17～52. 3. 5	22	51,532
			52	報 告	52. 4.14～52. 4.23	4	2,171
			53	実 施	52.10.17～52.11.30	13	48,817
			53	報 告	53. 3.14～53. 3.18	2	
16	小水系河川(パッシング 川)総合開発計画調査	パッシング・ポトレロ河はルソン島中部パンパンガ州に位置する河川で、流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地として発展しているが、同河川がピナテウボ山を流下する際、土壌侵食が激しく、その多量の生産土砂は流送され、中流部に堆積し、常習氾濫を引起し、毎年多大な被害をもたらしている。このため、フィリピン政府はこの被害を軽減するための洪水防禦、砂防計画に関するフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度の事前調査に引き続き、昭和52年度は本格調査を実施した。	51	事 前	52. 2.17～52. 3. 8	5	5,263
			52	事 前		0	644
			53	実 施	52. 8.22～53. 3.31	28	90,205
			53	実 施	53. 9. 3～53. 9. 9	5	62,170
17	ボホール農業総合開発 計画調査	フィリピン政府は、ボホール島農業総合開発を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。この要請に基づき、本計画のうちボホール島の北東部盆地開発プロジェクト、及びその一部の主要かんがい計画(ワヒグーパマクサラングムかんがい計画)につき、フィージビリティ調査の実施に先立ち、昭和51年度に事前調査を実施した。  昭和52年度は、事前調査結果を踏まえ、フィージビリティ調査を実施し、ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事 前	52. 3. 7～52. 3.26	6	5,268
			52	事 前		0	358
			53	実 施	52. 8.22～52.11.26	18	94,880
			53	実 施		0	22,309

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	全国水理センター拡張 計画調査	フィリピン政府は、同国の水資源開発事業を推進させるため、1973年に洪水予防、河川改修、ダム、灌漑施設等の水資源開発事業のための模型実験、及び関連資料のコンピュータによる分析等を事業目的とする全国水理研究センターを設立した。同国においてはこの分野の研究施設は水理センターのみであり、人材的にも極めて不足しているところから、同国政府は水理センターの拡張計画を策定し、建物及び調査・実験用機材につきわが国に無償資金協力を要請してきた。昭和51年度に事前調査を行い、昭和52年度は国内準備作業で基本設計原案を作成し、フィリピン国政府関係者に説明・協議を行い最終案を決定した。	51	特(事前)		—	4,017
			52	特(実施)	52. 4.10~52. 4.24	8	1,082
			々	特(報告)	52. 6.23~52. 7. 6	6	18,939
19	開発調査プロジェクト 選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、フィリピン国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、あわせて資料の収集を行いわが国が協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	52	事 前	52. 9.13~52. 9.21	2	691
20	イロコス・ノルテ灌漑 計画調査	フィリピン政府は、ルソン島の北西部に位置するイロコス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる約21,500haを対象とし、農業を主体とした経済開発を図るべく、灌漑事業を中心とする農業開発計画を立て、昭和52年8月わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した。この結果、全域を域内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当であるとの結論を得た。この結果を勘案して昭和53年度は、域内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。54年度は、第2段階開発計画として約11,200haの灌漑計画についてのフィージビリティ調査を行った。	52	事 前	52.10.30~52.12. 2	8	9,120
			々	実 施	53. 3. 5~53. 3.30	4	12,042
			53	事 前		0	147
			々	実 施	53. 7.25~54. 2.28	21	115
			々	報 告	54. 3. 7~54. 3.14	5	146,321
54	実 施	54. 8.20~55. 3.26	18	98,707			
21	ルソン島北部電気通信 網建設計画調査	フィリピン国は、現在、農業を中心に各種の総合開発が進められているルソン島北部カガヤン、イロコス(Region I及びII)地域の産業の発展、首都圏との格差是正のため同地域の電気通信網の整備・拡充を計画している。本調査は上記地域の電気通信網の現状を調査するとともに今後建設する新設電話局相互の市外中継回線計画ならびに、伝送、交換、線路、電信、電力、局舎等電気通信網計画全般にわたって調査・検討を行い、本プロジェクトの内容を明確に	52	事 前	52.11.21~52.12. 5	5	3,195
			々	実 施	53. 2.26~53. 3.31	13	29,168
			53	実 施	53. 4.12~53. 5.16	3	9,827
			々	実 施	53. 8.27~53. 9.17	7	18,844

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		し、そのフィージビリティ調査を行った。					
22	カガヤンバレー地形図作成	昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積10,000K <sup>2</sup> )の新国土基本図(1/25,000)を作成する第1年次作図として、全域の空中写真撮影作図(縮尺1/30,000、撮影面積15,000K <sup>2</sup> )を実施し、これを完了した。	52	事 前	53. 1.24~53. 3. 9	11	12,084
			53	事 前		0	652
			〃	実 施	54. 2.25~54. 5.15	4	30,220
			54	実 施	54. 4.12~54. 5.10	1	44,330
			〃	実 施		0	73,565
23	漁港整備計画調査	本プロジェクトはフィリピン政府が作成したザンボアング等5港の漁港フィージビリティ調査報告書をレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を行うものである。なお、本プロジェクトはフィリピン政府が第6次円借プロジェクトとして非常に高い優先度をおいている。昭和52年度には同国政府の要請に基づき、昭和53年計画し、同国の主要平野部(ルソン島、カガヤンバレー、同島中央部、サマール島、ミンダナオ島などの河川流域)の開発計画の策定、既存の1/50,000基本図の改訂、また土地利用図の基礎資料として有効利用を計画している。第1候補地域としてイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積約10,000K <sup>2</sup> )を選択し、この地図作成につき日本の協力を要請してきた。これに基づき昭和52年度に事前調査を実施した。	52	事 前	53. 2.20~53. 3.21	7	14,064
			53	報 告	53. 5.28~53. 6. 3	3	19,802
24	マヨン火山砂防計画調査	マヨン火山は典型的な円錐火山で4~5年周期で活動しており、同火山噴火物が堆積し、周辺地域へ二次侵食による土砂害をもたらしている。このため土砂被害防止に係る基本計画策定について、わが国に技術協力を要請してきた。昭和53年度は事前調査を実施し、S/W協議 および資料の収集を行った。54年度はマスタープランの作成調査および土石流防止のモデル設計を行った。	53	事 前	53. 5.29~53. 6.17	6	4,100
			54	実 施	54. 9.17~55. 2.15	10	79,975
			〃	実 施	54.12. 9~54.12.18	4	
			〃	実 施	55. 3. 4~55. 3.13	4	
25	ボホール州総合開発計画調査	この地区はすでにJICAによる灌漑計画のフィージビリティ・スタディが実施されているが、フィリピン政府の要請により、この灌漑計画地区であるWabig-Panacusan地区を軸とした総合開発計画を策定するもので、昭和53年度は事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークを作成のうえ、フィリピン政府との間で署名した。54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。	53	事 前	53. 7.25~53. 8.20	9	11,908
			54	事 前	54. 4.22~54. 4.28	2	85,086
			〃	実 施	54. 7.10~54. 9.29	19	
			〃	報 告	54.12. 6~54.12.19	4	

フィリピン